

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年6月24日
【事業年度】	第73期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 田中 英一郎
【本店の所在の場所】	富山県富山市婦中町島田328番地
【電話番号】	076(469)9107(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 沖 健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市婦中町島田328番地
【電話番号】	076(469)9107(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	32,004,514	26,041,013	29,671,343	34,228,274	42,545,163
経常利益又は経常損失 () (千円)	162,949	197,565	1,291,539	2,841,934	3,974,301
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	670,706	571,955	373,655	1,022,565	2,218,995
包括利益 (千円)	1,570,058	10,530	1,861,363	3,210,719	5,822,318
純資産額 (千円)	21,251,052	21,154,969	22,722,975	25,319,284	30,146,169
総資産額 (千円)	36,840,099	36,898,122	36,842,203	39,278,254	42,680,832
1株当たり純資産額 (円)	1,577.30	1,555.77	1,690.72	1,903.42	2,357.66
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	68.71	58.60	38.28	104.76	228.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.79	41.16	44.79	47.30	53.24
自己資本利益率 (%)	4.13	3.74	2.36	5.83	10.75
株価収益率 (倍)	-	-	16.04	6.39	5.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,608,423	3,059,183	2,369,973	4,975,681	7,422,685
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,068,236	1,444,902	1,701,982	1,107,392	2,823,183
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,181,081	879,604	1,385,037	2,666,119	3,664,248
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,613,303	6,458,669	5,985,646	7,442,959	8,800,272
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,780 (213)	1,624 (121)	1,485 (179)	1,394 (227)	1,402 (261)

(注) 1. 第71期、第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第71期の期首から適用しており、第71期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 第69期及び第70期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第69期から第72期における数値は、過年度決算訂正を反映した数値であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	13,065,957	10,291,621	11,469,395	10,963,798	13,222,996
経常利益又は経常損失 (千円)	708,620	194,680	1,308,124	1,394,462	2,388,400
当期純利益又は当期純損失 (千円)	951,584	407,261	672,564	1,217,166	2,099,697
資本金 (千円)	500,190	500,190	500,190	500,190	500,190
発行済株式総数 (株)	9,763,600	9,763,600	9,763,600	9,763,600	9,763,600
純資産額 (千円)	6,365,200	6,257,608	6,932,607	8,167,246	10,927,064
総資産額 (千円)	18,622,027	19,226,316	18,311,918	18,021,513	18,490,277
1株当たり純資産額 (円)	652.12	641.10	710.25	836.74	1,133.79
1株当たり配当額 (円)	5.00	-	6.00	8.00	22.00
(内1株当たり中間配当額)	(5.00)	(-)	(3.00)	(4.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	97.49	41.72	68.90	124.70	216.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.18	32.55	37.86	45.32	59.10
自己資本利益率 (%)	13.42	6.45	10.20	16.12	21.99
株価収益率 (倍)	-	-	8.91	5.36	6.33
配当性向 (%)	-	-	8.71	6.42	10.14
従業員数 (人)	631	571	435	418	448
(外、平均臨時雇用者数)	(40)	(15)	(92)	(144)	(181)
株主総利回り (%)	76.6	80.2	76.6	84.3	173.0
(比較指標：配当込み TOPIX)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(194.4)
最高株価 (円)	938	795	730	780	1,443
最低株価 (円)	620	562	600	591	600

- (注) 1. 第71期、第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第71期の期首から適用しており、第71期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第69期及び第70期の株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1948年3月	田中 儀一郎が、富山県富山市石金20番地 不二越鋼材工業株式会社（現 株式会社不二越）構内工場アパート内において、個人経営で田中製作所を創業、紡機軸受用部品の製造を開始。
1951年3月	個人経営を法人化し、田中金属工業有限会社（出資金50万円）を設立。
1955年1月	田中精密工業有限会社に商号を変更。
1956年11月	ヤマハ発動機株式会社と取引を開始。
1957年10月	軸受用部品・諸機械及び精密ゲージの製造 販売を目的として、田中精密工業有限会社を組織変更し、富山県富山市清水107番地に田中精密工業株式会社（資本金50万円）を設立。
1957年11月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
1959年11月	株式会社タナカエンジニアリングを設立。（現・連結子会社）
1962年3月	田中自動車部品工業株式会社を設立。
1962年4月	全国中小企業団地第1号である富山機械工業センターの造成に伴い、本社及び本社工場を富山県富山市新庄町に移転。
1963年9月	田中プレス工業株式会社を設立。
1964年8月	田中技研工業株式会社を設立。
1966年4月	鈴木自動車工業株式会社（現・スズキ株式会社）と取引を開始。
1967年1月	川崎重工業株式会社と取引を開始。
1977年4月	株式会社ホンダ自販タナカ（資本金 2,000万円）を設立。（現・連結子会社）
1987年3月	株式会社田中マシン工業を吸収合併。
1990年2月	婦中工場第2工場を新築。
1994年6月	婦中工場厚生棟・第3工場を新築。
1994年10月	アメリカ オハイオ州に子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（資本金 2,000万米ドル）を設立。（現・連結子会社）
1996年9月	タイ王国ランブーン県に関連会社タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド（資本金 10,000万バーツ）を設立。（現・連結子会社）
1997年10月	田中部品工業株式会社を吸収合併。
1998年1月	富山市水橋に水橋工場を設置。
1999年4月	ISO9001の認証取得。 婦中工場第3工場を増築。
2000年2月	ISO14001の認証取得。
2000年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
2003年10月	富山市水橋に新工場増設。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年4月	呉羽工場操業開始。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
2011年12月	インド共和国ハリヤナ州にタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド（資本金 3,210万インドルピー）を設立。
2012年4月	田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社、田中技研工業株式会社を吸収合併。
2013年1月	ベトナム社会主義共和国フンイエン省にタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド（資本金 250万米ドル）を設立。（現・連結子会社）
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
2014年4月	タイ王国バンコク都にエイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド（資本金 1,000万バーツ）を設立。
2016年12月	ISO/TS 16949:2009の認証取得。（現・IATF16949）
2019年2月	株式会社リケンと業務提携契約を締結。
2022年3月	本店を富山県富山市婦中町に移転。
2022年4月	株式会社ホンダ自販タナカが高岡ホンダ自販株式会社を吸収合併。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行。
2023年10月	株式会社ホンダ自販タナカが西川自販株式会社の全株式を取得し、完全子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、部品製造事業における自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、その他、ソリューション事業、モビリティ事業に関する製品の販売を行っております。また、当社と継続で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（4輪車・2輪車・汎用機製造販売）は主要な取引先であります。

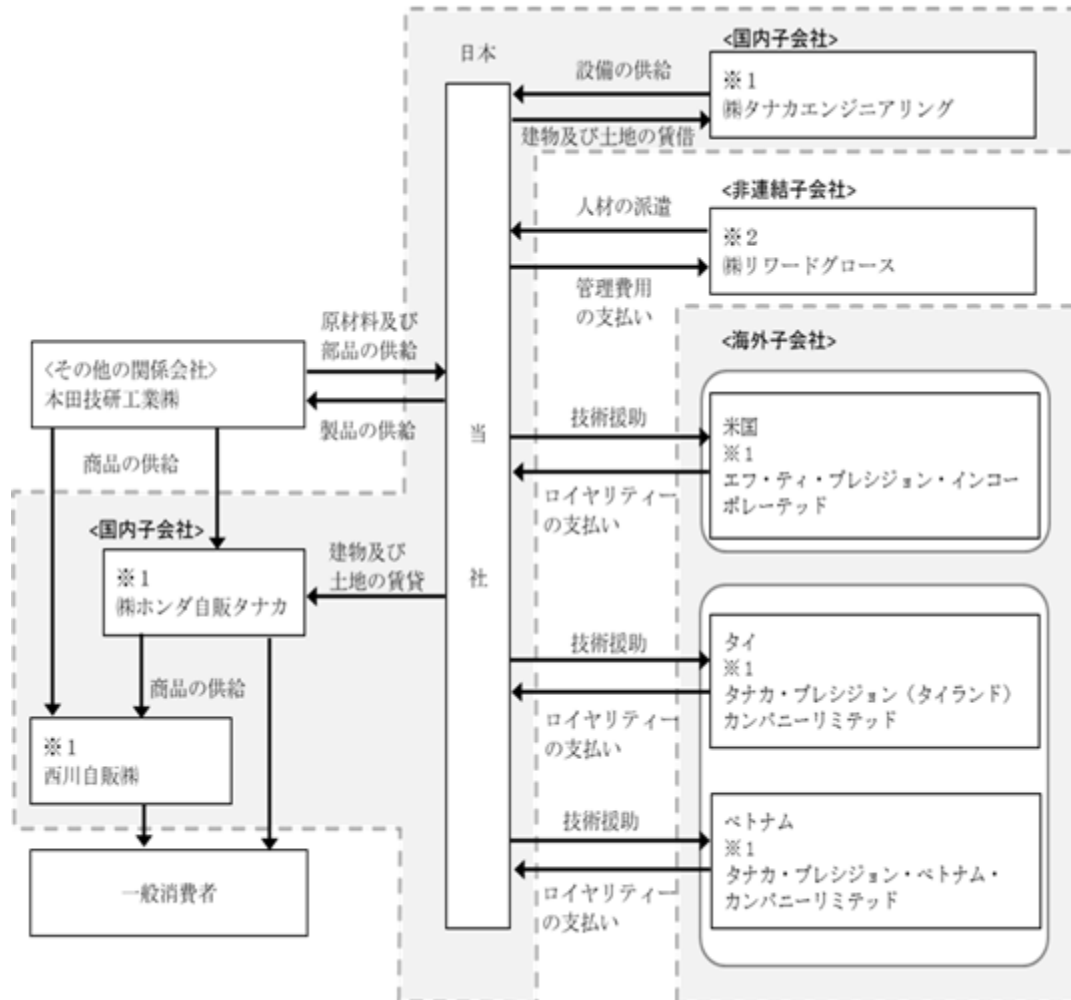
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	用途	主要製品		主要な会社		
部品製造事業	4輪部品	エンジン	内燃機	VTECロッカーアームASSY、バルブリフター、VCRリンクピン、ピストンピン、バルブスプリングリテーナー、テンショナーサブアーム、ウォーターパッセージ	当社	
			電動機	インバーターフレーム		
		トランスミッション	内燃機	シンクロナイザーリング、シンクロナイゼースプリング、シンクロセット、シャフト、キー		エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド
			電動機	モーターカバー、トランスアクスルケース		タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド
	シャーシ	アウトボードリテーナー				
	2輪部品	エンジン	ピストンピン、クランクピン、バルブスプリングリテーナー、バルブスプリングシート、キー、バルブリフター		タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド	
		トランスミッション	シャフト、クラッチカムプレートCOMP、クラッチリフターCOMP			
		シャーシ	ボールレース			
	汎用部品	エンジン	ピストンピン、クランクピン、ロッカーアームASSY、キー、バルブスプリングリテーナー			
	ソリューション事業	工場自動化	AGV、組立装置、検査装置、洗浄装置		(株)タナカエンジニアリング	
モーター製造		接着積層コア製造装置（塗布装置、加熱装置、専用接着剤）、巻線固定装置（接着剤塗布装置、専用接着剤）				
製造分析		ITシステム/ソフトウェア、AIソフトウェア				
航空宇宙		航空宇宙向け部品				
モビリティ事業	ホンダ製品（4輪、2輪、パワープロダクト）、レンタルサービス、その他モビリティ製品		(株)ホンダ自販タナカ西川自販(株)			

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社(6社)
2 非連結子会社(1社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱タナカエンジニア リング	富山県 富山市	10,400	自動化設備の 製造販売及び 航空宇宙向け 部品の販売	100.0	自動化設備の製造販売及び航空 宇宙向け部品の販売。 当社は建物及び土地を賃借して おります。 役員の兼任等...有
エフ・ティ・プレシ ジョン・インコーポ レーテッド (注)1,4	米国 オハイオ州	1,912,911 (20,000 千米ドル)	自動車部品製 造販売	65.0	技術提携契約に基づき自動車部 品を製造販売。 当社は資金の借入をしておりま す。 役員の兼任等...有
タナカ・プレジジョン (タイランド)カンパ ニーリミテッド (注)2,4	タイ国ラン ブーン県	705,300 (200,000 千バーツ)	自動車部品製 造販売	59.5	技術提携契約に基づき自動車部 品を製造販売。 役員の兼任等...有
タナカ・プレジジョン ・ベトナム・カンパ ニーリミテッド (注)4	ベトナム国 フナイエン 省	1,973,975 (19,750 千米ドル)	自動車及びそ の他エンジン 部品の製造販 売	100.0	技術提携契約に基づき自動車部 品の製造販売。 役員の兼任等...有
㈱ホンダ自販タナカ (注)3,4	富山県 富山市	60,000	自動車販売・ 整備及び損害 保険代理業	71.4	自動車販売。 当社所有の建物及び土地を賃貸 しております。 役員の兼任等...有
西川自販㈱	富山県下新 川郡入善町	10,000	自動車販売・ 整備及び損害 保険代理業	71.4	自動車販売。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 本田技研工業㈱ (注)5	東京都港区	百万円 86,067	-	被所有 24.6	当社自動車部品の主要販売先。 材料及び商品の購入。

(注)1. エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	15,220,768千円
	(2)経常利益	1,601,501千円
	(3)当期純利益	1,292,604千円
	(4)純資産額	12,791,982千円
	(5)総資産額	13,934,261千円

2. タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	6,954,845千円
	(2)経常利益	846,248千円
	(3)当期純利益	709,435千円
	(4)純資産額	6,575,301千円
	(5)総資産額	7,550,516千円

3. ㈱ホンダ自販タナカについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	7,662,775千円
	(2)経常利益	315,345千円
	(3)当期純利益	209,163千円
	(4)純資産額	1,067,269千円
	(5)総資産額	3,695,717千円

4. 特定子会社に該当していません。

5. 有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
部品製造事業	1,204 (252)
ソリューション事業	57 (4)
モビリティ事業	141 (5)
合計	1,402 (261)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
448 (181)	41.5	19.2	5,500,015

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
部品製造事業	448 (181)
合計	448 (181)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、田中精密労働組合と称し、2024年3月31日現在における組合員数は476人で上部団体の全国本田労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

(注) エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド及びタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドにおいては、労働組合を結成していませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
6.7	50.0	69.4	76.2	84.4

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注)2	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注)3	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)2		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者
(株)タナカエンジニアリング (注)6	0.0	100.0	82.6	82.6	-
エフ・ティ・プレジジョン・ インコーポレーテッド (注)4	29.2	100.0	92.4	91.4	133.6
タナカ・プレジジョン(タイ ランド)カンパニーリミテッ ド (注)4, 5, 6	41.7	-	99.5	99.5	-
タナカ・プレジジョン・ベト ナム・カンパニーリミテッ ド (注)4, 5, 6	0.0	-	84.3	84.3	-
(株)ホンダ自販タナカ	6.7	100.0	63.9	66.0	60.7
西川自販(株)	0.0	-	52.7	49.0	-

- (注)1. 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第2条第5号に規定されている連結子会社を対象としております。
2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
4. 海外子会社の指標の定義は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)とは異なっておりますが、計算方法につきましては、提出会社に準じた方法にて算出しております。
5. タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド及びタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドには育児休業制度はありません。
6. (株)タナカエンジニアリング、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド及びタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドにパート・有期労働者はおりません。

連結合計

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合(%)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注)3	労働者の男女の賃金差異(%)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者 (注)4
17.6	80.0	79.0	78.8	95.4

- (注)1. 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第2条第5号に規定されている連結子会社を対象としております。
2. 上記指標は、海外子会社を含めた指標であり、海外子会社の指標の定義は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)とは異なっておりますが、計算方法につきましては、提出会社に準じた方法にて算出しております。
3. タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド及びタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドは育児休業制度がないため、男性労働者の育児休業取得率の計算には含めておりません。

4. (株)タナカエンジニアリング、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド及びタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドにパート・有期労働者はいないため、パート・有期労働者の労働者の男女の賃金差異の計算には含めておりません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(経営方針)

当社グループは以下の経営理念を掲げており、働く者全員が夢と情熱を持って努力できる会社にすると同時に、ステークホルダーの皆様の期待を超える価値を提供し、存在を期待される企業であり続けたいと考えております。

経営理念

- (1) 社員が自身の夢実現に向けて努力できる会社にする
- (2) お客様に対して優秀品を最も良心的に提供する会社にする
- (3) 社会一般からも信頼される会社にする

この経営理念のもと、2030年ビジョン「Change the Future～技術と創造力で新時代に新価値を提供します～」を掲げ、自動車部品製造事業で培った技術と、技術の源泉である従業員の創造力を基盤に、自動車部品製造事業以外の新規領域でも持続可能で豊かな社会の実現に対して貢献してまいります。

(経営環境と経営戦略)

当社が属する自動車業界では、電動化の加速度的進展、CASEやMaaSに代表されるように自動車に対するニーズや価値観の変化といった大変革期にあり、その影響の中で特に重要なものを次のとおり認識しております。

環境問題の中でも特に脱炭素化により、当社の主力事業・主力製品である自動車部品製造事業のエンジン部品製造において長期的に社会的需要の低下が見込まれる。(2024年3月期の連結売上高に対するロッカーアーム Assyの比率は約60.3%)

主要顧客である本田技研工業株式会社は2040年のエンジン搭載四輪車の販売をゼロにする目標を公表しており、同社グループ向けのエンジン部品の長期的な需要低下が見込まれる。(2024年3月期の連結売上高に対する同社グループ向け売上高比率は約70.6%)

このように社会環境が大きく変化する中、当社が社会課題の解決を通じて価値を提供し、成長を続けるために次のとおり、中期経営計画(2023年3月期～2027年3月期)を策定し推進しております。

(1) 基本方針

現在の中核事業である自動車部品製造事業の深化と同時に、新規事業の創出とモビリティ事業の強化の実行

(2) 組織体制

2030年ビジョンを達成するためには、既存の自動車部品製造事業を「深化」して収益力・競争力をより強固にする経営と、イノベーションによる新たな成長機会を「探索」し、ビジネスとして、ものにしていく経営の両立が重要と考えております。この2つの経営では、人材や財務を始めとした経営資源について大きく異なるマネジメントが求められることから、既存の自動車部品製造事業を担う「部品製造事業部」、事業化の加速と新たな価値創造を担う「ソリューション事業部」を設置し、この2つの事業部に、既存の自動車販売事業である「モビリティ事業部」を加え、3事業部制とし、また、グループシナジーの強化及びより効率的な事業運営を行うことを目的にグループを横断して統括するコーポレート機能として「管理本部」を設置しております。事業部制への移行により、各事業部がその役割に集中して取り組める環境の整備と成果の透明性を向上させ、2030年ビジョンの実現を目指します。

(3) 事業部別方針

部品製造事業部

- ・ 電動車向け製品の展開強化、顧客の拡大、収益力・競争力の強化

ソリューション事業部

- ・ 自動車部品製造事業で培った接着剤要素技術と、自動化設備技術を活用したモノづくりソリューション事業の拡大
- ・ 新たなコアコンピタンスの探索

モビリティ事業部

- ・四輪車、二輪車の販売に捉われない、モビリティ全般の事業推進

(4) 事業部別戦略

部品製造事業部

変革期にある自動車産業においても、部品製造事業部は中核事業としてその事業を盤石なものとするのが、当社グループにとっての成長の大前提であり、その上で創出したキャッシュをソリューション事業部の新規事業創出へ分配を行ってまいります。またそれと同時に生産性向上を実現する投資、社内資源の有効活用、収益力強化を目的にDXを含めた抜本的なモノづくりプロセスの改革の実行により競争力を強化いたします。

1) 営業・技術開発戦略

営業及び技術開発領域を一体化させ新設した「営業技術部」により顧客ニーズを的確に捉え、より一層スピーディーな価値提案の実現を目指します。開発初期段階から顧客の技術課題の解決に応える強みを活かし、新たな顧客の開拓と収益力のある新規部品の受注獲得につなげます。実現のためには、当社のもう一方の強みである試作品生産から量産工程設計・量産・品質保証までの一貫提供体制を活かしつつも、他社との連携も柔軟に取り入れ、自動車の電動化で需要増加が見込まれる製品について軽量化・低コスト化・高品質化・高機能化につながる技術開発を推進し、重点的に受注活動を展開しております。

また、同じく新設した「戦略企画部」は、中長期的に国内外の市場ニーズを捉え、国内及び海外子会社営業機能の連携強化と技術開発リソースの分配最適化・運用効率の最大化を図るべく、戦略方向性の企画及び実行フェーズにおける組織間調整を推進いたします。

2) 生産戦略

ソリューション事業部で取り組むAI/IoTを活用したスマートファクトリーの実験的導入を促進し、生産性の向上を図り、収益力を強化します。また、中長期的に量産製品の構成比が変化し、ロッカーアームAssyを中心とした伝統的な製品の需要が減ることが想定されることから、こうした製品については収益性の確保・向上のため、抜本的な生産拠点の再編や生産工程の改善を継続検討しております。

3) 人材戦略

1)、2)の戦略を実行し、ビジョンを実現するには従業員一人ひとりがその能力を伸ばし、発揮することが欠かせません。そのために必要となるのが人材マネジメントの推進であり、個人の専門性を業務分野別に活かすため、コース別人材マネジメントの仕組みを導入しております。これとともに、専門教育の充実やOff-JTも含めた自己成長の機会の創出など教育制度を刷新し、職務遂行に努力している従業員の意欲向上・組織の活性化・生産性の向上を図っております。

ソリューション事業部

モノづくりソリューションの事業拡大と新たなコアコンピタンスの探索をミッションとし、部品製造事業・モビリティ事業に加わる中核事業の構築を目指します。

1) 戦略事業

部品製造事業で培ったFA(ファクトリーオートメーション)設備の開発を推進し、モノづくり現場での問題解決に貢献する「FA設備・ソフトウェア事業」及び、当社独自の接着剤技術を接着積層モーターコアの製造技術へ転用し、モーターの高効率化に貢献する「モーターコア製造技術事業」、接着剤技術をその他のモーター部品製造技術へ転用し、製造分野における生産性と環境負荷低減に貢献する「モーター部品製造技術事業」を戦略事業として推進いたします。

2) 営業・技術開発戦略

顧客ニーズとマーケティングに基づき、成長市場におけるモノづくりソリューション商材の開発を継続的に行い、市場の要求に応えるスピードで技術投入を推進いたします。また、アライアンスの強化によるリソースの有効活用と開発競争力の向上、商材ラインナップの拡充を図ります。

3) 人材戦略

自社商材の開発や新規事業領域の探索を行うソリューション事業部は、多くのトライ＆エラーへの取り組みが重要であり、これまで以上に柔軟性・スピード・自発性・適応力が求められるため、こうした環境にマッチする人材の社内異動や外部採用を実施いたします。また、新たな価値を生むには多様性に富んだ意見交換が重要であり、海外子会社の人材との交流や、外国人人材の採用の検討を進めるとともに、フラットで学習し続ける組織としてまいります。

モビリティ事業部

モビリティ事業部は車両販売やアフターサービスといったクルマの活用、保有ステージにおけるビジネスとして、また収益面及びグループ唯一の“B to C”事業としてもグループシナジーを生み出す重要な事業と位置付けております。国内における自動車販売業界においては、少子高齢化や消費者のニーズが所有から利用へ変化する中で、販売や整備・修理の需要が減少していくことが想定され、将来の事業課題に対応するため、中長期観点での経営戦略及び事業計画などを企画する機能の強化を目的に「企画室」を新設し、お客様に選ばれる店舗であるために継続的な店舗への投資、自動車の電動化等技術の進展に伴う設備投資、経営へのデジタル技術の採用を図ります。

また、経営基盤・財務基盤の強化を図り持続的な成長を実現するため、富山県西部の販社を合併し、当社モビリティ事業部の富山県内におけるホンダ車販売シェアは約20%から34%(2024年3月期実績)としました。近距離モビリティ「WHILL」の販売・レンタルや四輪車、二輪車、発電機などのレンタル事業も展開しており、経営統合を機にこのような新しい移動手手段の提案を通じたお客様とのつながりをより強化してまいります。

当社社会社がこれまで有してこなかった地域の店舗網と、当社の強みである豊富な人材・投資力・マネジメントノウハウとのシナジー効果により、2027年3月期の売上高80億円を目指してまいります。

(優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題)

自動車業界においては、電動化の加速度的進展、CASEやMaaSに代表される自動車に対するニーズや価値観の変化といった大変革期にあり、その影響の中で特に重要なものを前述の「経営環境と経営戦略」で記載のとおり認識しております。

このように社会環境が大きく変化する中、前述の「経営環境と経営戦略」で記載のとおり、2030年ビジョンを達成するために、既存の自動車部品製造事業を「深化」して収益力・競争力をより強固にする経営と、イノベーションによる新たな成長機会を「探索」し、ビジネスとして、ものにしていく経営の両立が求められると考え、組織体制を事業部制に変更しております。既存の自動車部品製造事業を担う「部品製造事業部」、事業化の加速と新たな価値創造を担う「ソリューション事業部」を設置し、これに既存の自動車販売事業である「モビリティ事業部」を加えた3事業部制とし、各事業部がその役割に集中して取り組める環境の整備と成果の透明性を向上させてまいります。なお、事業部ごとの方針・戦略においては前述の「(経営環境と経営戦略)」で記載のとおりであります。本中期経営計画の実行を通じて、社会課題の解決に貢献するとともに中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

財務上の課題といたしましては、親会社の財務体質改善が優先的に対処すべき課題であり、親会社での着実な利益の創出と、優良な財務体質の海外子会社からの資金還流により達成してまいります。

(経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等)

部品製造事業部に対する収益力向上投資やソリューション事業部への積極的な投資により、中期経営計画最終年である2027年3月期における連結売上高は、中長期的にエンジン部品の減少が想定される中でも340億円、営業利益率5%を目指しております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

<サステナビリティ基本方針>

当社グループは、サステナビリティ基本方針を推進するために体制を強化しており、代表取締役 社長執行役員 田中英一郎がサステナビリティ課題に関する経営判断の最終責任を有しております。取締役会はサステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有し、経営会議で協議・決議された内容についての監督を行っております。

(2) 戦略

<マテリアリティの特定とプロセス>

当社グループは、国際的なガイドライン(SDGs 169、ISO26000、GRIスタンダード、SASBなど)を参考に社会課題を抽出し、当社の経営理念・企業文化を踏まえた現在又は将来的に事業を通じて解決したい項目を整理しています。ステークホルダーと当社グループの重要性から優先順位付けを行い、マテリアリティマトリクスを作成しております。(詳細は当社ホームページを参照ください。)

<中長期的なビジョン>

マテリアリティマトリクスを通じて、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上を図り、信頼される企業となることを目指しております。

<人材戦略>

当社グループにおける人材戦略に関しては、取締役会における経営視点での方針の議論を得て「人材開発会議」にて具体的な課題や施策に関する検討・決裁、進捗状況の共有を行っています。また、当社グループでは、人種、国籍、年齢、性別などお互いを尊重し受け入れることにより、多様なバックグラウンドを持つ社員一人ひとりが生き活きと働き活躍できる組織を目指します。多様な人材の活躍がイノベーション創出や企業価値向上及び健全かつ持続的な成長につながると考えております。

(3) リスク管理

当社グループは、サステナビリティに関連するリスク及び機会を特定し、経営会議での議論と決議を経て、取締役会が監督を行っております。このような体制を基にして、当社グループは、サステナビリティに係るリスク低減及び機会を識別し、管理しております。

(4) 指標及び目標

当社グループは、特定した4つのマテリアリティに対し、それぞれKPIとその考え方を設定し、取り組んでおります。それぞれのKPIと当年度の実績は以下のとおりであります。

気候変動への取組

KPI：2030年度 CO₂ 排出量 46%削減(2019年度比)

KPIの考え方：国及び主要顧客の方針に沿って、2050年カーボンニュートラル実現に向けた2030年のマイルストーンを設定しております。燃料及び電気の消費を抑えるロス削減活動や設備更新時の省エネルギー設備の導入、地域特性に応じた再生可能エネルギーの活用により、目標達成を目指します。

当年度までの実績：35%削減（当年度までの目標：17%削減）

人材戦略・人材マネジメントの強化

K P I：個人、企業の成長に資する人員配置 70名（2019年度起点2026年度まで）

K P Iの考え方：付加価値を生み出す事業、成長が期待される事業への異動・配置、個人及び組織の成長・強化に資する異動・配置を人的資本シフトと定義し、この人員配置に該当する人数をK P Iに設定しております。

当年度までの実績：累計37名（進捗率：53%）

地域社会との共生で持続可能な社会の実現

K P I：地域社会との連携強化

K P Iの考え方：サステナビリティ基本方針にならって、事業環境の変化に左右されることなく、継続的に社会貢献していくための基準を活動方針として定義しております。また、活動の数ではなく活動そのものに重点を置くべく、定量的ではなく、定性的な指標としております。

当年度の実績：定性的指標に基づいて社会貢献活動を実施しました。

コーポレートガバナンスの強化

K P I：取締役会実効性評価平均点4点以上（5段階評価） 内部監査の指摘項目対応100%

K P Iの考え方：経営レベルのガバナンス強化として、取締役会の実効性評価を自己評価形式で年に一度実施し、会社経営への貢献度を評価しております。取締役自身の自己の成長及び取締役会の機能を向上させることでコーポレート・ガバナンスの強化に繋がります。

オペレーションレベルのガバナンス強化として、内部監査の指摘に対する継続的改善を促進し、透明性と信頼性を向上させることで、組織のコンプライアンス確保に繋がります。

当年度の実績： 3.9点 指摘項目9件全項目対応完了（100%実行）

当社グループは、今後もサステナビリティに関する取組を一層強化し、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況の変化について

様々な要因による経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、四輪車、二輪車及び汎用製品の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは「日本」、「米国」、「タイ」及び「ベトナム」で事業展開をしており、全世界の市場に当社の製品を供給していることにより、各々の国における経済悪化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、国をまたぎ複数拠点を持つ強みを生かし、一部市場低迷による影響の最小化に向けた、相互補完体制を強化してまいります。

(2)特定の産業への依存について

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、「日本」、「米国」、「タイ」及び「ベトナム」において自動車部品の製造販売を行っており、また、併せて日本において自動車販売事業を営んでおります。連結売上高に占める比率は自動車部品製造事業が大きく、当社グループの業績は生産拠点各国の自動車生産台数の影響を受ける可能性があり、また自動車販売事業につきましても国内自動車販売台数の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、前連結会計年度より、機能別の本部体制から事業部制へと組織体制を変更し、自動車部品製造事業を担う部品製造事業部では電動車向け製品の展開を強化し、また新たな価値創造を担うソリューション事業部では、自動車部品製造事業で培った要素技術と、自動化設備技術を活用したモノづくりソリューション事業の拡大への取り組みを推進してまいります。

(3)特定の取引先への依存について

当社グループの主な販売先は、本田技研工業株式会社及びその関係会社であり、連結売上高に占める同グループ向けの販売は高い比率を占めております。従いまして、同グループの四輪車、二輪車及び汎用製品の販売状況により当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、開発初期段階から顧客の課題の解決に応え、顧客の拡大に努めてまいります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)
本田技研工業(株)	6,224,551	18.2	7,030,672	16.5
ホンダ・ディベロップメント・アンド・マ ニュファクチュアリング・オブ・アメリカ	8,354,642	24.4	10,388,527	24.4
その他本田技研工業(株)の関係会社	9,981,635	29.2	12,637,244	29.7
合計	24,560,829	71.8	30,056,444	70.6
連結売上高	34,228,274	100.0	42,545,163	100.0

(4)特定の製品への依存について

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業内容としております。当社グループが取扱う自動車部品には四輪車、二輪車、汎用のエンジン部品、ミッション部品、シャーシ部品等、多数の品目があります。それぞれの品目及び新規製品での受注拡大を図るための活動を推進しておりますが、連結売上高に占める自動車部品四輪エンジン部品のロッカーアームAssyの割合が大きく、2023年3月期56.1%、2024年3月期60.3%となっております。従いまして、当社取引先がロッカーアームに替わる新機構や、内燃機関に替わる新動力源を大幅に適用した場合、また競合他社との競争により受注を失った場合には、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

当社グループは、自動車の電動化において需要の増加が見込まれる製品について軽量化・低コスト化・高品質化・高機能化につながる技術開発を推進し、重点的に受注活動を推進してまいります。

(5)品質問題について

当社グループは、製造工程等での予期せぬ品質不具合の発生が、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、グローバル規模での品質保証体制を構築し、品質の維持、向上に引き続き努めてまいります。

(6)為替変動について

当社グループは、製造及び販売する製品を海外のグループ会社と直接取引及び商社を介した取引を行っております。商社を介した取引は、自国通貨決済のため仕入れ値変動はありませんが、直接取引では、自国通貨安の場合は仕入れ値が上昇し、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。また、連結決算を組む際、海外子会社の業績を期末の為替レートで邦貨換算するため、為替変動が大きく影響を受ける可能性があります。

(7)災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響について

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループでは、海外生産拠点における生産の分散化、仕入先との連携強化を図るとともに、生産管理体制の強化を行うことにより、リスクの最小化に努めてまいります。

(8)特定の地域における事業所の集中について

当社グループは、国内の生産拠点及び自動車販売事業の販売店は全て富山県下に集中しております。また、外注加工先につきましても同じく富山県下に集中しております。従いまして、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止を生じさせる自然災害等がこの地域に発生した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループでは、グローバル規模での生産管理体制の強化を推進しており、海外生産拠点における生産の分散化、仕入先との連携強化を図ることにより、リスクの最小化に努めてまいります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、経済活動及び社会活動の正常化が進む一方で、為替相場の急激な変動やウクライナ情勢等を受けた資源価格の高騰等、先行き不透明な状況が依然続いております。その影響から、取引先である自動車業界は、半導体等の供給制約が緩和されたことによる回復基調により、全世界の販売台数は増加いたしました。

このような環境の中、生産回復による増収及び為替換算影響により、売上高42,545百万円(前期比24.3%増)、営業利益3,663百万円(前期比67.5%増)、経常利益3,974百万円(前期比39.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,218百万円(前期比117.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. 部品製造事業

部品製造事業につきましては、生産回復及び電動化領域におけるアルミ部品等の新規受注品立上りによる増収、また為替換算影響により、売上高は33,812百万円(前期比23.4%増)となり、セグメント利益は3,181百万円(前期比52.0%増)となりました。

2. ソリューション事業

ソリューション事業につきましては、F A 関連設備の販売、接着積層モーターコアの製造装置の販売や試作等により、売上高は882百万円(前期比32.5%増)となり、セグメント利益は135百万円(前期はセグメント損失171百万円)となりました。

3. モビリティ事業

モビリティ事業につきましては、慢性的な部品供給不足による納車遅れはありましたものの、四輪及び中古車の販売台数増により、売上高は7,850百万円(前期比27.6%増)となり、セグメント利益は320百万円(前期比90.6%増)となりました。

総資産につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,402百万円増加し、42,680百万円となりました。負債の部では、有利子負債の減少等により、1,424百万円減少し、12,534百万円となりました。なお、純資産の部では、利益剰余金の増加等により、4,826百万円増加し、30,146百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度と比較して1,357百万円増加し、当連結会計年度末には8,800百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,422百万円（前期比49.2%増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,873百万円、減価償却費2,653百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,823百万円（前期比154.9%増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,535百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,664百万円（前期比37.4%増）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,710百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

1. 生産実績

当連結会計年度の部品製造事業及びソリューション事業の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
部品製造事業	33,738,239	122.2
ソリューション事業	834,298	188.4
合計	34,572,537	123.3

2. 仕入実績

当連結会計年度のモビリティ事業の仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
モビリティ事業	5,652,061	113.9

3. 受注実績

当連結会計年度の部品製造事業及びソリューション事業の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
部品製造事業	34,772,445	119.8	2,597,340	100.9
ソリューション事業	1,396,167	231.0	569,054	151.9
合計	36,168,613	122.1	3,166,394	107.4

（注）金額は販売価格によっております。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
部品製造事業	33,812,242	123.4
ソリューション事業	882,314	132.5
モビリティ事業	7,850,607	127.6
合計	42,545,163	124.3

（注）1）セグメント間の取引については相殺消去しております。

2）最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
本田技研工業㈱	6,224,551	18.2	7,030,672	16.5
ホンダ・ディベロップメント・アンド・マ ニユファクチュアリング・オブ・アメリカ	8,354,642	24.4	10,388,527	24.4

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績につきましては、生産回復による増収及び為替換算影響により、売上高42,545百万円（前期比24.3%増）、営業利益3,663百万円（前期比67.5%増）となりました。詳細につきましては、前述の「（1）経営成績等の状況の概況 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

また、総資産につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,402百万円増加し、42,680百万円となりました。負債の部では、有利子負債の減少等により、1,424百万円減少し、12,534百万円となりました。なお、純資産の部では、利益剰余金の増加等により、4,826百万円増加し、30,146百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は4,077百万円であります。また、当連結会計年度末における現金及び預金の残高は10,328百万円であります。

資金は原則として当社で管理しており、当社グループの設備投資資金の調達につきましては、全て当社の事前承認の上実施しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主要因として、主要顧客の販売状況及び当社主力製品の販売状況が挙げられます。

その対応といたしましては、直近課題として、依然として不安定な海外情勢に伴う資源価格高騰影響や景気下振れ要因など、先行き不透明な状況が続いていることにより、自動車生産・販売は世界的に不安定な状態が継続し、先行きを見通すことが非常に厳しい状況が続くことが予想されますが、収益力向上による着実な利益の積み上げにより、財務体質改善を推進してまいります。

また、自動車業界においては、電動化の加速度的進展、CASEやMaaSに代表されるように自動車に対するニーズや価値観の変化といった大変革期にあり、それらに対応すべく戦略を前述の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（経営環境と経営戦略）」に記載のとおり、2030年ビジョン「Change the Future～技術と創造力で新時代に新価値を提供します～」を掲げ、自動車部品製造事業の中で培った技術と、技術の源泉である従業員の創造力を基盤に、自動車部品製造事業以外の新規領域でも持続可能で豊かな社会の実現に対して貢献してまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは「(1) 経営成績等の状況の概況 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値には不確実性があるため、実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(棚卸資産)

当社グループは、顧客に対する供給義務を果たすために保有する補修用部品等に係る棚卸資産について、最終在庫あるいは生産終了から一定の期間を超える場合に一定の率に基づいて定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。なお、これらの棚卸資産の評価減の判定は、当社グループが過去より蓄積してきた製品等の出荷データ及び使用実績等により、ライフサイクルの実態を把握できていることを基礎としております。

当社は、棚卸資産の評価にあたり行っている見積りは合理的であると判断しておりますが、将来需要や市場状況などの変化により、追加の評価減が必要となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズに対して性能、品質及びコストパフォーマンスに優れた製品をタイムリーに生産すると同時に、将来の製品化を見据えた研究開発が重要と考えており、新製品の開発や既存製品の改良・改善によって、製品価値を高めることにより、競争力ある製品づくりに取り組んでおります。そして、それを実現するための要素技術として新素材・新製造方案・新機構・新規設備などの開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、主に当社の営業技術部が行っており、開発テーマを効率良く短期に完結させるために、必要に応じてプロジェクト体制で取り組んでおります。また、顧客の技術部門や、その他の産学機関などとの密接な連携のもと製品開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動の成果としては、当社主力部品であるロッカーアームで培ったアルミダイカスト技術を進化させ、鋳巣をコントロールすることで要求性能を高品質で実現することが可能になりました。電気自動車(BEV)やハイブリッド車(HEV)に多く採用されるインバーターやモーター、バッテリーのハウジングやケース類の受注獲得に向け、時代と顧客ニーズに対応できる新技術の構築に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、381百万円であります。当社グループは、当連結会計年度における研究開発活動のほとんどを日本の部品製造事業で行っているため、セグメント情報に関連付けての金額記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主に、新規の受注に伴う投資として、当連結会計年度は部品製造事業を中心に全体で2,668百万円の設備投資を実施しております。なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しております。

部品製造事業においては、アルミ部品加工設備を中心に2,004百万円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける2024年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	建設仮助 定	その他	合計	
			面積(㎡)	金額						
本社・婦中工場 (富山県富山市)	部品製造 事業	全社統括業務・自動 車部品生産設備	46,954.75	564,430	439,296	1,736,002	458,320	60,577	3,258,626	146 (94)
新庄工場 (富山県富山市)	部品製造 事業	自動車部品生産設備	32,807.75	356,310	217,948	292,438	38,646	26,480	931,824	159 (22)
水橋工場 (富山県富山市)	部品製造 事業	自動車部品生産設備	45,553.17	390,700	400,186	421,283	399	10,118	1,222,689	80 (52)
呉羽工場 (富山県富山市)	部品製造 事業	自動車部品生産設備	24,813.41	219,999	221,646	379,762	173,478	21,576	1,016,463	52 (9)
入善工場 (富山県下新川郡 入善町)	部品製造 事業	自動車部品生産設備	16,032.10	0	66,543	8,921	-	319	75,785	11 (5)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	建設仮助 定	その他	合計	
				面積(㎡)	金額						
㈱タナカエ ンジニアリ ング (注)1	本社・工場 (富山県富山市)	ソリュー ション事業	自動車部品生産 設備	16,147.30	287,482	85,860	17,869	134,747	3,616	529,576	57 (3)
㈱ホンダ自 販タナカ (注)2	本社新庄本町店・ 他8店舗 (富山県富山市他)	モビリティ 事業	自動車販売整備 設備	7,735.81 (23,232.39)	553,411	1,111,522	303,990	-	10,106	1,979,031	128 (5)
西川自販㈱ (注)2	本社 (富山県下新川郡入 善町)	モビリティ 事業	自動車販売整備 設備	1,453.12 (1,643.92)	36,300	18,123	16,712	-	1,444	72,581	13 (-)

(注) 1. 本社、工場は同一敷地内にあります。

2. 土地及び建物の一部を連結会社以外の会社から賃借しております。土地の面積については、()で外書きしており、年間賃借料は60,902千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	建設仮勘 定	その他	合計	
				面積(m ²)	金額						
エフ・ティ・プ レシジョン・イ ンコーポレー テッド(注)1	本社・工場 (米国 オハイ オ州)	部品製造 事業	自動車部品 生産設備	254,636.52	52,749	3,387,057	545,850	547,936	16,786	4,550,380	192 (20)
タナカ・プレシ ジョン(タイラ ンド)カンパ ニーリミテッド (注)1	本社・工場 (タイ国 ラン ブーン県)	部品製造 事業	自動車部品 生産設備	49,576.00	291,730	228,145	1,544,842	34,320	37,665	2,136,705	360 (17)
タナカ・プレシ ジョン・ベトナム ・カンパニー リミテッド (注)1.2	本社・工場 (ベトナム国 フンイエン省)	部品製造 事業	自動車部品 生産設備	-	-	427,198	275,367	11,086	26,379	740,032	204 (35)

(注)1. 本社、工場は同一敷地内にあります。

2. タナカ・プレシジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドは、2023年12月31日現在にて記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社経営会議において協議・審議を行い、当社を中心に調整を図っております。

なお、2024年3月31日現在において重要な設備の新設、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	9,763,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,763,600	9,763,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2006年10月1日 (注)	4,881,800	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	20	95	16	4	3,285	3,433	-
所有株式数(単元)	-	15,921	2,196	36,398	417	4	42,679	97,615	2,100
所有株式数の割合(%)	-	16.3	2.2	37.3	0.4	0.0	43.7	100.0	-

(注) 自己株式125,976株は、「個人その他」に1,259単元及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しておりま
 す。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1-1	2,376	24.66
田中共進会持株会	富山県富山市婦中町島田328番地	1,186	12.31
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.47
田中 龍郎	富山県富山市	510	5.29
田中 一郎	富山県富山市	469	4.87
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	350	3.63
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	310	3.22
(株)富山第一銀行	富山県富山市西町5番1号	270	2.80
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市婦中町島田328番地	222	2.31
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	160	1.66
計	-	6,382	66.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 125,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,635,600	96,356	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	96,356	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市婦中町 島田328番地	125,900	-	125,900	1.29
計		125,900	-	125,900	1.29

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2024年6月21日開催の第73回定時株主総会決議により、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対して、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

() 本制度の導入目的等

本制度の導入目的

本譲渡制限付株式報酬制度は、当社の対象取締役に対して、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、本制度を導入いたしました。

本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に対して、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等のために服する当社普通株式（以下、「譲渡制限付株式」という。）の割当てのために金銭報酬債権を報酬等として支給することとなります。

なお、1997年6月20日開催の当社第46回定時株主総会において、当社の取締役の報酬等の額は年額400百万円以内としてご承認をいただいておりますが、当社における対象取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記取締役の報酬等の額とは別枠として、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額60百万円以内として設定しております。

() 本制度の概要

譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、対象取締役に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けます。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定いたします。

また、上記金銭報酬債権は、当社の取締役（社外取締役を除く。）が上記の現物出資に同意していること及び下記に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給いたします。

譲渡制限付株式の総数

対象取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数48,000株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限といたします。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができるものといたします。

譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものといたします。

(ア) 譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職する日までの間（以下、「譲渡制限期間」という。）、当該取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません（以下、「譲渡制限」という。）。

(イ) 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得いたします。

また、本割当株式のうち、上記(1)の譲渡制限期間が満了した時点において下記(3)の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得いたします。

(ウ) 譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役、執行役員又は使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除いたします。

ただし、当該取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものといたします。

(エ) 組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除いたします。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得いたします。

（従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度）

当社は、2023年11月17日開催の取締役会において、当社及び当社子会社従業員に対するインセンティブプランとして、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下、「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度の導入目的

本制度は当社及び当社子会社の従業員に対し従業員持株会（以下、「本持株会」という。）を通じて当社が発行又は処分する譲渡制限付株式の取得機会を提供することによって、従業員の経営参画意識を高め、中期経営計画の達成及び将来を見据えた持続的な企業価値向上を進めることを目的として導入しております。

本制度の概要

本制度においては、本持株会に加入する当社及び当社子会社従業員のうち本制度に同意する者（以下、「対象従業員」という。）に対し、当社及び当社子会社が譲渡制限付株式の割当てのための特別奨励金として、金銭債権（以下、「本特別奨励金」という。）を支給し、対象従業員は本特別奨励金を本持株会に対して拠出することとなります。本持株会は、対象従業員から拠出された本特別奨励金を当社に対して現物出資することにより、譲渡制限付株式としての当社普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

なお、譲渡制限付株式の総数は、26,900株といたします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(2023年10月31日)での決議状況期間 (取得期間 2023年11月1日~2023年11月1日)	150,000	117,900,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150,000	117,900,000
残存決議株式の株数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)1. 上記の取得自己株式は、2023年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき決議した、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による取得であります。

2. 当該決議に基づく自己株式の取得は、2023年11月1日をもって終了いたしました。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21	26,376
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	26,900	22,596,000	-	-
保有自己株式数	125,976	-	125,976	-

(注)1. 当事業年度におけるその他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)は、2024年3月1日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主への利益還元に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当期は1株当たり22円の配当（うち中間配当7円）を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年10月31日 取締役会決議	68	7
2024年6月21日 定時株主総会決議	144	15

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

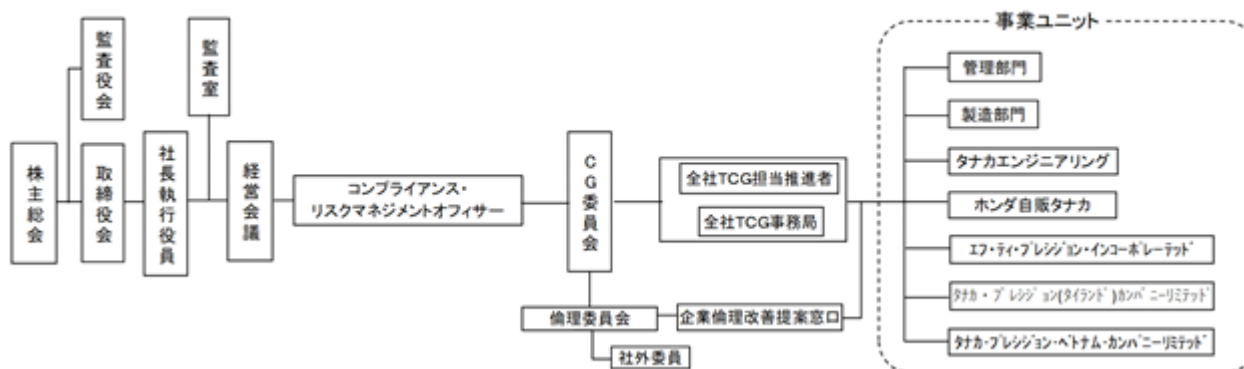
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のように図示されます。

TCG 組織体制



a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて管理部が適宜対応しております。

また、執行役員制度を導入し、執行役員への重要業務の執行機能の委譲による、業務執行の迅速化・責任の明確化を図り、取締役会の監督機能強化及び活性化を進めております。

取締役会

取締役会は、代表取締役 社長執行役員 田中 英一郎が議長を務めております。その他のメンバーは取締役 常務執行役員 山田 勝也、取締役 執行役員 沖 健司、社外取締役 今村 元、社外取締役 高木 悦郎の取締役5名で構成されており、毎月開催される定時取締役会を通じ、法令又は定款に規定する事項の決議並びに重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

監査役会

監査役会は常勤監査役 稲垣 浩靖が議長を務めております。その他のメンバーは社外監査役 桶屋 泰三、社外監査役 米屋 慎一の計3名で構成されており、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

経営会議

経営会議は、代表取締役 社長執行役員 田中 英一郎が議長を務めております。その他のメンバーは取締役 常務執行役員 山田 勝也、取締役 執行役員 沖 健司、常勤監査役 稲垣 浩靖、執行役員 浅生 忠和、執行役員 松本 智、執行役員 伊井 雅博、執行役員 高橋 睦、執行役員 中西 智英で構成されており、議長及び管理部長が指名した部門管理者が出席しております。月に1度又は必要に応じて取締役会又は社長の諮問による経営に関する重要事項の審議及び執行した事項の報告を行っております。

b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容等を勘案し、監査役設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

a 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守やリスク回避に努め、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むためTCG（TANAKAコーポレート・ガバナンス）組織体制を整備しております。

b リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス、リスク管理を推進するためTCG（TANAKAコーポレート・ガバナンス）組織体制を編成しており、TCG組織体制では、コンプライアンスを推進する担当取締役（コンプライアンスオフィサー）及びリスク管理を推進する担当取締役（リスクマネジメントオフィサー）を選任し、コンプライアンス・リスクマネジメントオフィサーを委員長にコーポレートガバナンス委員会を設置しております。コーポレートガバナンス委員会では、企業倫理及び遵守すべき法令・社会規範等に抵触する重大な案件の対応策を策定し、再発防止の徹底と自浄機能の醸成を促しております。

c 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「田中精密グループリスク管理規程」に基づき、国内外子会社の財務状況その他重要な情報について、定期的な報告を義務づけるとともに、リスク管理体制を構築しております。また、「Tanaka Corporate Governance 私たちの行動規範」を行動指針と位置づけ、グループ全体のコンプライアンス意識の向上を図っております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

e 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、該当責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとしております。ただし、法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。なお、当該保険契約の被保険者は当社取締役及び監査役並びに執行役員であり、保険料は全額会社負担としております。

f 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款に定めております。

g 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

解任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

h 取締役会で決議できる株主総会決議事項

) 役員の実任の免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が職務執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

) 中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

) 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式取得を目的とするものであります。

i 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項の規定に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度においては、当社は取締役会を13回開催しました。当社は取締役会による役員報酬の決定等における独立性、客観性及び説明責任の更なる強化を目的に、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置しています。なお、指名委員会の役割は取締役会にて適正に果たしています。

氏名	常勤/社外区分	2024年3月期 取締役会出席状況（全13回）	取締役諮問委員会の兼務状況
田中 英一郎	常勤	12回	報酬委員会
山田 勝也	常勤	13回	
沖 健司	常勤	13回	
今村 元	社外	12回	報酬委員会
高木 悦郎	社外	13回	

取締役会での主な審議テーマ・付議報告件数

分類	2024年3月期
経営戦略・サステナビリティ・ガバナンス関連	8
決算・財務関連	29
リスクマネジメント・内部統制・コンプライアンス関連	1
人事関連	7
個別案件	4
合計	49

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	田中 英一郎	1975年10月21日生	2003年1月 当社入社 2009年4月 田中自動車部品工業(株) 工場長 2014年4月 (株)タナカエンジニアリング営業管理部長 2015年4月 当社執行役員 (株)タナカエンジニアリング代表取締役社長 2017年3月 (株)タナカエンジニアリング代表取締役会長 2017年4月 当社常務執行役員 2017年6月 当社取締役 常務執行役員 2018年4月 当社取締役 専務執行役員 2021年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 2022年4月 当社代表取締役 社長執行役員 (現任)	(注) 3	100
取締役 常務執行役員 部品製造事業部長	山田 勝也	1968年2月15日生	1990年3月 当社入社 2016年4月 当社営業企画部長 2017年4月 当社執行役員 2018年6月 当社取締役 執行役員 2022年4月 当社取締役 常務執行役員 (現任)	(注) 3	0
取締役 執行役員 管理本部長	沖 健司	1972年3月1日生	1994年9月 当社入社 2018年4月 当社管理部長 2020年4月 当社執行役員 2021年6月 当社取締役 執行役員 (現任) 2022年6月 (株)リワードグロース代表取締役社長 (現任)	(注) 3	5
取締役	今村 元	1955年11月19日生	1984年4月 弁護士登録 1998年1月 今村法律事務所設立 1998年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-
取締役	高木 悦郎	1959年10月29日生	1982年4月 (株)日本興業銀行 (現(株)みずほ銀行) 入行 1988年7月 富山製袋(株) (現 T S K(株)) 入社 1992年4月 同 代表取締役社長 2020年6月 当社監査役 2022年5月 T S K(株) 代表取締役会長 (現任) 2022年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-
常勤監査役	稲垣 浩靖	1960年3月18日生	1999年1月 当社入社 2008年4月 経営企画室長 2015年4月 監査室長 2018年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	2
監査役	桶屋 泰三	1953年12月9日生	1979年3月 税理士登録 2003年6月 朝日印刷(株)監査役 (現任) 2007年6月 (株)廣貴堂監査役 (現任) 2016年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	-
監査役	米屋 慎一	1966年4月13日生	1991年4月 北星ゴム工業(株)入社 2011年10月 同 代表取締役社長に就任 (現任) 2013年12月 新川コミュニティー放送(株)取締役 (現任) 2022年6月 当社監査役 (現任) 2023年6月 (株)ホテルアクア黒部取締役 (現任)	(注) 4	-
計					107

- (注) 1. 取締役 今村 元及び高木 悦郎は、社外取締役であります。
2. 監査役 桶屋 泰三及び米屋 慎一は、社外監査役であります。
3. 2024年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2024年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、業務執行の迅速化・責任の明確化を図るとともに、次期経営に携わる「人財」を育成するために執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の5名であります。

執行役員	浅生 忠和	モビリティ事業部長、(株)ホンダ自販タナカ社長
執行役員	松本 智	部品製造事業部技術担当
執行役員	伊井 雅博	部品製造事業部国内製造担当、生産管理担当、海外子会社担当
執行役員	高橋 睦	部品製造事業部営業、購買、戦略企画担当代行
執行役員	中西 智英	ソリューション事業部長、(株)タナカエンジニアリング社長

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 今村 元氏は法律の専門家としての立場から、当社経営について意見や助言を行っていただくため選任しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役 今村 元氏は本書提出日現在、当社発行済株式は保有しておりません。

社外取締役 高木 悦郎氏は長年にわたる経営者としての立場から、当社経営について意見や助言を行っていただくため選任しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役 高木 悦郎氏は本書提出日現在、当社発行済株式は保有しておりません。

社外監査役 桶屋 泰三氏は税理士として、専門的な知識と豊富な経験を当社の監査に反映していただくため選任しております。

また、社外監査役 桶屋 泰三氏は桶屋税理士事務所の所長であり、当社は同事務所と税務顧問契約を締結しております。

なお、社外監査役 桶屋 泰三氏は本書提出日現在、当社発行済株式は保有しておりません。

社外監査役 米屋 慎一氏は長年にわたる経営者として、幅広い知識と豊富な経験を当社の監査に反映していただくため選任しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

なお、社外監査役 米屋 慎一氏は本書提出日現在、当社発行済株式は保有しておりません。

上記以外で社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

また、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針については明確に定めたものではありませんが、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしており、経営の独立性を確保していると認識しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との関係は、内部監査は管理部及び監査役の連携により実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長への報告及び月1回開催している経営会議において報告しております。

監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、監査室、監査役会及び会計監査人との連携については、定期的にミーティングを実施し、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて監査室及び管理部が適宜対応しております。

なお、常勤監査役の稲垣 浩靖は、当社において事業管理部門、監査部門に携わり、グループ会社全体の監査に深く関与するなど、豊富な経験と高い見識を有しております。

社外監査役の桶屋 泰三は、税理士として専門的な知識と豊富な経験を有し、財務及び会計に関する十分な見識を有しております。

また、社外監査役の米屋 慎一は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い知識を有し、企業経営を統括する十分な見識を有しております。

当事業年度において監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
稲垣 浩靖	7回	7回
桶屋 泰三	7回	7回
米屋 慎一	7回	7回

監査役会における具体的な検討内容は、以下のとおりであります。

-) 内部統制システムの整備・運用状況の検証
-) 企業不祥事防止状況の確認
-) リスクマネジメント状況の確認
-) 22-26中期経営計画の展開状況の確認
-) 組織体制の状況確認
-) 人事制度運用状況の確認

監査役の主な活動は、以下のとおりであります。

-) 往査
-) 取締役会その他の重要な会議への出席
-) 取締役からの営業報告、その他必要事項の聴取
-) 取締役の法令制限事項（競業取引・利益相反取引等）に関する聴取
-) 会計監査
-) 内部統制システムの有効性を確認するため内部監査部門の監査結果の聴取、意見交換

常勤監査役におきましては、定期的に代表取締役 社長執行役員とミーティングを実施するほか、取締役会以外の重要会議（経営会議、投資評価会、業務報告会等）にインターネットを経由した手段等も活用しながら出席し、経営の妥当性を確認し意見を述べております。また、内部統制システムの整備・運用状況について、内部監査部門と合同で検証を行っております。

当年度の監査計画作成段階及び期中において、会計監査人が監査上注意を払った事項についてコミュニケーションを図っております。これらの事項は、特別な検討を必要とするリスクや、見積りの不確実性が高い領域を含んでおります。その中で、会計監査人が監査を実施する上で特に注意を払った監査上の主要な検討事項である、補修用部品等の評価の適切性に関しては、会計上の見積りを行うにあたって用いられた主要な仮定や監査上の対応について会計監査人から詳細な説明を受けるとともに、意見交換を行っております。

内部監査の状況

当社グループにおける内部監査は、監査室が監査役と連携を図りながら実施しており、監査指示事項について改善及び是正を求め、監査結果については経営会議及び監査役会において報告しております。

昨今のコーポレートガバナンス意識の高まりから、内部監査の重要性はますます増しておりますが、内部統制としてTCG組織にてガバナンス・コンプライアンス・リスク・倫理に分別したチェックリストに基づき、自己検証・対策の立案・改善の実施状況を監査にて検証し、監査役への報告基準に基づき定期的に報告しております。さらに、ESGへの取り組みの重要性が増す中、事業環境の変化に迅速かつ適切な意思決定を促すため、品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムを統合しました。これにより、機会とリスクの全社的な検討による整合性の向上や、マネジメントシステムの推進そのものが組織全体のビジョンや事業目標の実現に直結させることが可能となり、更なる企業価値の向上に寄与するものと認識しております。

なお、監査役と会計監査人との連携については、定期的にミーティングを実施し、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

アーク有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 岡田 賢治

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 橋本 浩史

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定は、会計監査人に必要とされる独立性、専門性、適切性、品質管理体制を備えていること、監査実績及び監査報酬等を総合的に勘案しております。監査役会は、当社の会計監査人としてアーク有限責任監査法人が適任であると判断しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 アーク有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

アーク有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

当該異動の年月日

2023年6月23日（第72回定時株主総会開催予定日）

退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2001年6月27日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、2023年6月23日開催予定の第72回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。同監査法人については、会計監査が適切に行われることを確保する体制を十分に備えていると考えておりますが、今後の監査報酬の動向及び上場以来監査継続年数が長期にわたることも勘案し、他の監査法人と比較検討を行ってまいりました。会計監査人に必要とされる独立性、専門性、適切性及び品質管理体制を備えており、監査報酬が当社の事業規模に適していること、また、新たな視点での監査が期待できることを総合的に勘案した結果、当社の会計監査人としてアーク有限責任監査法人が適任であると判断し、会計監査人として選任する議案の内容を決定したものであります。

当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,800	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,800	-	26,000	-

(注) 前連結会計年度は有限責任 あずさ監査法人に対する報酬の内容を記載しており、当連結会計年度はアーク有限責任監査法人に対する報酬の内容を記載しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	1,780	-	-
連結子会社	28,190	15,813	-	-
計	28,190	17,593	-	-

(注) 1 前連結会計年度は有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワーク(KPMGグループ)に対する報酬の内容を記載しており、当連結会計年度はアーク有限責任監査法人と同一のネットワーク(KRESTON INTERNATIONAL)に対する報酬の内容を記載しております。

2 監査公認会計士等と同一のネットワークの非監査業務の内容は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

当社における非監査業務に基づく報酬につきましては、移転価格税制に係る税務アドバイザリー業務等に関する報酬であります。また、連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、税務業務等に関する報酬であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるタナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドは、PricewaterhouseCoopers ABAS Ltd.に対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っており、その金額は、6,138千円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である、エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドは、Hotta Linsenberg Saito LLPに対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っており、その金額は、16,427千円であります。また、当社の連結子会社であるタナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドは、PricewaterhouseCoopers ABAS Ltd.に対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っており、その金額は、6,531千円であります。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は2021年3月17日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の役員報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

なお、当社は2024年5月21日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議しており、これに伴い、本制度に関する議案を2024年6月21日開催の第73回定時株主総会において決議しております。

取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬、非金銭報酬により構成し、固定報酬と業績連動報酬は現金を月例に案分し支払うこととし、非金銭報酬は毎年一定の時期に割り当てる譲渡制限付株式報酬としております。

固定報酬：業績連動報酬：非金銭報酬の比率は、概ね70%：15%：15%を目安としております。（業績連動報酬が基準額での支給の場合）

・固定報酬の決定に関する方針

固定報酬につきましては、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮し、総合的に勘案して決定しており、社外取締役やその他業務執行を行わない取締役については、その職務に鑑み、固定報酬のみを支払うこととしております。

・業績連動報酬の決定に関する方針

業績連動報酬につきましては、各事業年度の業績や株主還元、従業員賞与水準を考慮の上、総合的に勘案して決定しております。当該指標を選択した理由は、事業年度における業績価値に対する貢献や株主・従業員への企業責任を果たした度合いを図るものとして重要と判断したためです。

・非金銭報酬の決定に関する方針

非金銭報酬につきましては、一定の譲渡制限期間が付された当社普通株式を毎年一定の時期に割り当てる譲渡制限付株式報酬とし、その報酬は、役位、職責等を勘案して決定しております。

・取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬等の内容については、報酬制度における透明性と客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置し、取締役会は、報酬委員会より報酬内容等についての答申を得るものとし、その内容を尊重し意思決定を行うこととしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,650	66,880	11,770	3
監査役 (社外監査役を除く。)	12,240	12,240	-	1
社外役員	16,220	16,220	-	4

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容（保有方針）

当社の主たる事業は、素材から製品までの一貫した技術の総合力が必要な事業であり、製品開発、製造、販売の過程に必要な範囲で様々な企業との良好な協力関係を構築し、事業の円滑な推進を図る必要があるほか、中長期の経営課題の達成及び企業価値の向上のため、必要に応じて、取引先の株式を保有することがあります。

（保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容）

継続的に保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績の状況についてモニタリングを実施し、年1回、当社との提携事業の推移からリスクとリターンを踏まえての保有の合理性・必要性を検討し、政策保有の継続の可否及び保有株式数について見直しを行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	15	87,258
非上場株式以外の株式	10	610,346

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,534	有力な地元企業の一つであり、相互協力によって地域振興を図るため取引先持株会を通じた株式の取得を行っており、株式数が増加しております。

(注) 株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等の組織再編成等で株式数が増加した銘柄を含めておりません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(注) 株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等の組織再編成等で株式数が増加した銘柄を含めておりません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	106,739	106,739	同社の関係会社は当社の主要取引金融機関であり、良好な取引関係の維持、強化のため保有しております。 当事業年度末における同社の関係会社からの借入額は810百万円であります。	有
	206,860	98,733		
(株)富山第一銀行	132,075	132,075	同社は当社の主要取引金融機関であり、良好な取引関係の維持、強化のため保有しております。 当事業年度末における同社からの借入額は251百万円であります。	有
	125,999	77,792		
(株)ゴールドウイン	8,000	8,000	有力な地元企業の一つであり、相互協力によって地域振興を図るため保有しております。	有
	78,912	100,800		
リケンNPR(株) (注1)	20,000	10,000	業務提携を含めた共同製品開発を期待できる企業であり、相互に事業の発展拡大を図るため保有しております。	有
	62,400	25,930		
(株)不二越	16,915	16,483	有力な地元企業の一つであり、相互協力によって地域振興を図るため保有しております。	有
	59,033	65,108		
川崎重工業(株)	6,600	6,600	当社の主要顧客であり、長年に亘る良好な取引関係の維持、強化のため保有しております。	無
	33,640	19,100		
ミクロン精密(株)	15,000	15,000	当社グループの主力製品加工設備等の取引先であり、安定的調達の維持のため保有しております。	有
	21,045	19,575		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	6,000	同社の関係会社は当社の主要取引金融機関であり、良好な取引関係の維持、強化のため同社株式を保有しております。 当事業年度末における同社の関係会社からの借入額は355百万円であります。	有
	9,342	5,087		
(株)タカギセイコー	4,000	4,000	有力な地元企業の一つであり、相互協力によって地域振興を図るため保有しております。	有
	8,924	5,740		
エヌアイシ・オートテック(株)	5,000	5,000	当社グループの主力製品加工設備等の取引先であり、安定的調達の維持のため保有しております。	無
	4,190	4,005		

(注) 1 (株)リケンは、2023年10月2日付で日本ピストンリング(株)と共同株式移転の方法により両社の親会社となるリケンNPR(株)を設立し経営統合しております。これに伴い、保有していた(株)リケンの普通株式1株に対してリケンNPR(株)の普通株式2株を割当交付されております。

2 特定投資株式における定量的な保有効果につきましては、事業上の機密事項に該当するため記載しておりません。なお、保有の合理性につきましては、「(保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容)」に記載のとおり、保有の適否を毎年検証しており、当事業年度末における全ての銘柄において保有の合理性があると判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、アーク有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第72期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第73期連結会計年度 アーク有限責任監査法人

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、会計基準等の内容を適切に把握するための取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,549,940	10,328,472
受取手形及び売掛金	¹ 4,367,837	¹ 4,656,507
商品及び製品	1,975,186	1,886,813
仕掛品	1,404,674	1,343,448
原材料及び貯蔵品	3,100,094	2,853,452
その他	346,572	325,988
流動資産合計	19,744,305	21,394,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 18,053,388	³ 18,977,671
減価償却累計額	11,583,116	12,374,141
建物及び構築物(純額)	6,470,271	6,603,529
機械装置及び運搬具	55,837,823	58,950,403
減価償却累計額	49,743,446	53,407,360
機械装置及び運搬具(純額)	6,094,376	5,543,042
土地	³ 2,725,636	³ 2,753,115
建設仮勘定	852,824	1,398,936
その他	2,961,582	3,079,873
減価償却累計額	2,800,819	2,864,800
その他(純額)	160,763	215,072
有形固定資産合計	16,303,872	16,513,697
無形固定資産		
のれん	103,567	92,684
その他	153,945	117,852
無形固定資産合計	257,513	210,537
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,418,919	² 3,730,533
繰延税金資産	81,354	118,036
その他	472,290	713,346
投資その他の資産合計	2,972,563	4,561,915
固定資産合計	19,533,949	21,286,150
資産合計	39,278,254	42,680,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994,396	2,166,956
電子記録債務	754,042	650,502
ファクタリング債務	627,710	706,952
短期借入金	3 2,900,000	3 2,083,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,689,891	3 1,004,077
リース債務	132,772	92,658
未払法人税等	287,962	445,831
その他の引当金	-	95,341
その他	2,447,418	2,856,500
流動負債合計	10,834,194	10,101,820
固定負債		
長期借入金	3 1,727,862	3 723,562
リース債務	261,983	174,035
繰延税金負債	922,728	1,302,081
退職給付に係る負債	109,218	118,269
資産除去債務	102,982	114,894
固定負債合計	3,124,775	2,432,842
負債合計	13,958,970	12,534,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	303,637
利益剰余金	14,075,316	16,186,944
自己株式	2,668	99,370
株主資本合計	14,897,072	16,891,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705,361	1,627,090
為替換算調整勘定	2,976,453	4,203,809
その他の包括利益累計額合計	3,681,815	5,830,899
非支配株主持分	6,740,397	7,423,869
純資産合計	25,319,284	30,146,169
負債純資産合計	39,278,254	42,680,832

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 34,228,274	1 42,545,163
売上原価	8 28,499,353	8 34,864,436
売上総利益	5,728,920	7,680,727
販売費及び一般管理費	2, 3 3,542,193	2, 3 4,017,131
営業利益	2,186,727	3,663,596
営業外収益		
受取利息	72,481	219,483
受取配当金	76,563	90,999
受取還付金	553,342	-
為替差益	-	6,100
その他	29,984	39,783
営業外収益合計	732,372	356,366
営業外費用		
支払利息	63,379	40,347
為替差損	11,272	-
その他	2,513	5,313
営業外費用合計	77,165	45,661
経常利益	2,841,934	3,974,301
特別利益		
固定資産売却益	4 21,089	4 66,322
補助金収入	-	18,474
特別利益合計	21,089	84,796
特別損失		
固定資産売却損	5 3	5 484
固定資産除却損	6 61,249	6 58,094
減損損失	7 13,363	7 64,723
固定資産圧縮損	-	18,474
投資有価証券評価損	-	44,270
特別損失合計	74,616	186,046
税金等調整前当期純利益	2,788,407	3,873,052
法人税、住民税及び事業税	700,348	921,724
法人税等調整額	443,508	61,505
法人税等合計	1,143,857	860,218
当期純利益	1,644,550	3,012,833
非支配株主に帰属する当期純利益	621,984	793,837
親会社株主に帰属する当期純利益	1,022,565	2,218,995

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,644,550	3,012,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,357	936,525
為替換算調整勘定	1,478,812	1,872,959
その他の包括利益合計	1,566,169	2,809,485
包括利益	3,210,719	5,822,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,144,550	4,368,079
非支配株主に係る包括利益	1,066,168	1,454,239

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	13,121,076	2,668	13,942,831
当期変動額					
剰余金の配当			68,325		68,325
親会社株主に帰属する当期純利益			1,022,565		1,022,565
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
譲渡制限付株式報酬					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	954,240	-	954,240
当期末残高	500,190	324,233	14,075,316	2,668	14,897,072

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	618,450	1,941,379	2,559,830	6,220,313	22,722,975
当期変動額					
剰余金の配当					68,325
親会社株主に帰属する当期純利益					1,022,565
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
譲渡制限付株式報酬					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,910	1,035,073	1,121,984	520,083	1,642,067
当期変動額合計	86,910	1,035,073	1,121,984	520,083	2,596,308
当期末残高	705,361	2,976,453	3,681,815	6,740,397	25,319,284

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	14,075,316	2,668	14,897,072
当期変動額					
剰余金の配当			107,368		107,368
親会社株主に帰属する当期純利益			2,218,995		2,218,995
自己株式の取得				117,926	117,926
自己株式の処分		21,224		21,224	-
譲渡制限付株式報酬		627			627
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	20,596	2,111,627	96,702	1,994,328
当期末残高	500,190	303,637	16,186,944	99,370	16,891,400

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	705,361	2,976,453	3,681,815	6,740,397	25,319,284
当期変動額					
剰余金の配当					107,368
親会社株主に帰属する当期純利益					2,218,995
自己株式の取得					117,926
自己株式の処分					-
譲渡制限付株式報酬					627
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	921,728	1,227,355	2,149,084	683,472	2,832,556
当期変動額合計	921,728	1,227,355	2,149,084	683,472	4,826,885
当期末残高	1,627,090	4,203,809	5,830,899	7,423,869	30,146,169

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,788,407	3,873,052
減価償却費	2,677,171	2,653,102
減損損失	13,363	64,723
のれん償却額	25,891	28,893
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	300
受取利息及び受取配当金	149,045	310,482
支払利息	63,379	40,347
為替差損益(は益)	24,828	26,831
有形固定資産売却損益(は益)	21,086	65,838
有形固定資産除却損	61,249	58,094
固定資産圧縮損	-	18,474
投資有価証券評価損益(は益)	-	44,270
補助金収入	-	18,474
受取還付金	553,342	-
売上債権の増減額(は増加)	660,549	32,437
棚卸資産の増減額(は増加)	143,584	1,170,473
仕入債務の増減額(は減少)	493,708	54,397
その他の流動資産の増減額(は増加)	73,051	10,576
その他の流動負債の増減額(は減少)	125,666	287,356
その他の引当金の増減額(は減少)	-	95,341
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37,125	2,067
その他	13,901	18,989
小計	4,909,148	7,927,817
利息及び配当金の受取額	149,045	310,481
還付金の受取額	553,342	-
利息の支払額	60,971	39,391
法人税等の支払額	574,882	776,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,975,681	7,422,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,424,859	2,535,087
有形固定資産の売却による収入	63,345	122,893
投資有価証券の取得による支出	30,189	35,277
関係会社の清算による収入	523,926	8,765
定期預金の預入による支出	1,147,780	1,589,400
定期預金の払戻による収入	968,580	1,205,380
補助金の受取額	-	18,474
無形固定資産の取得による支出	41,246	18,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	26,207
その他	19,168	26,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,107,392	2,823,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	110,000	817,000
長期借入金の返済による支出	1,713,723	1,710,844
セール・アンド・リースバックによる収入	111,206	-
リース債務の返済による支出	276,486	140,487
配当金の支払額	68,319	107,223
自己株式の取得による支出	-	117,926
非支配株主への配当金の支払額	608,797	770,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,666,119	3,664,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	215,640	422,059
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,417,810	1,357,312
現金及び現金同等物の期首残高	5,985,646	7,442,959
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,502	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,442,959	1 8,800,272

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)タナカエンジニアリング、エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド、タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド、(株)ホンダ自販タナカ、西川自販(株)

連結の範囲の変更

当連結会計年度において、当社の連結子会社である(株)ホンダ自販タナカが西川自販(株)の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称など

非連結子会社 (株)リワードグロース

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

会社の名称 (株)リワードグロース

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～40年

機械装置及び運搬具 3～10年

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

八 リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2016年12月16日改正）第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金制度を採用しております。当該制度は、標準掛金相当額他に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金財政上の均衡が図られることとなります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度又は確定給付型の一時金制度を設けております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生連結会計年度に一括費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

部品製造事業

部品製造事業においては、主として自動車部品の製造・販売を行っており、国内外の完成車メーカー等を顧客としております。主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、顧客が製品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3か月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価で測定しております。

ソリューション事業

ソリューション事業においては、主としてFA関連設備の製造・販売を行っております。履行義務については、原則として、顧客が製品である設備を検収した時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。顧客による検収は、設備が顧客の工場等に搬入され、据付作業や試運転等、検収に必要な確認手続が完了した時点で行っております。履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3か月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価で測定しております。

モビリティ事業

新車部門では自動車メーカーより新車を仕入れ、それを販売しております。中古車部門では新車代替時の下取車両、オークションによる仕入車両等を販売しております。取引価格は顧客との契約に係る価格で算定しております。

新車部門及び中古車部門の履行義務については車両を引き渡した時点、中古車部門のオークション販売及びインターネット販売においては落札日に充足されると判断しております。対価については、履行義務の充足日から概ね1か月以内に支払いを受けております。

サービス部門では、車両の整備、点検、車検等のサービスを提供しております。取引価格は、料金表に基づいております。履行義務については、作業完了日に充足されると判断しております。対価については、履行義務の充足日から概ね1か月以内に支払いを受けております。

サービス部門の商品のうち、長期間にわたる車検及び点検のメンテナンスパック商品の対価については、契約時に支払いを受けております。取引価格は料金表に基づいており、サービスの履行に応じて収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	1,957,186	1,886,813
仕掛品	1,404,674	1,343,448
原材料及び貯蔵品	3,100,094	2,853,452

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの棚卸資産の評価は、連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載しているとおり、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

顧客に対する供給義務を果たすために保有する補修用部品等に係る棚卸資産については、最終在庫あるいは生産終了から一定の期間を超える場合に一定の率に基づいて定期的に帳簿価額を切り下げております。なお、これらの棚卸資産の評価減の判定には、当社グループが過去より蓄積してきた製品等の出荷データ及び使用実績等により、ライフサイクルの実態を把握できていることを基礎としております。

将来需要や市場状況などの変化により、追加の評価減が必要になった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「ファクタリング債務」に含めておりました「設備ファクタリング債務」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「ファクタリング債務」に表示していた59,273千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）

3. (1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,213千円	17,213千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	652,857千円	572,384千円
土地	845,157千円	812,574千円
計	1,498,014千円	1,384,959千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	1,600,000千円	750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,495,519千円	873,651千円
長期借入金	1,428,544千円	538,224千円
債務保証	847千円	679千円
計	4,524,910千円	2,162,554千円

4. 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
従業員1名	847千円	従業員1名 679千円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
荷造運賃	301,845千円	330,625千円
従業員給与・賞与	1,105,256千円	1,195,512千円
退職給付費用	42,742千円	51,877千円
研究開発費	319,789千円	381,799千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	319,789千円	381,799千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	7千円	25,864千円
機械装置及び運搬具	19,698千円	7,003千円
工具、器具及び備品	1,384千円	118千円
土地	-千円	33,335千円
計	21,089千円	66,322千円

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	3千円	484千円
工具、器具及び備品	-千円	0千円
計	3千円	484千円

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
建物及び構築物	321千円	3,261千円
機械装置及び運搬具	10,428千円	25,521千円
工具、器具及び備品	218千円	1,336千円
建設仮勘定	25,284千円	- 千円
ソフトウェア	6,905千円	2,143千円
撤去費用	18,091千円	25,830千円
計	61,249千円	58,094千円

7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
富山県富山市	遊休	機械装置及び運搬具	13,363千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業所又はセグメント別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失に至った理由)

遊休資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、当該固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
富山県富山市	-	建物	18,427千円(注1)
富山県富山市	生産設備	機械装置及び運搬具	14,492千円(注2)
富山県下新川郡入善町			
富山県富山市	遊休	機械装置及び運搬具	25,533千円(注3)
		建設仮勘定	1,701千円(注3)
富山県下新川郡入善町	遊休	機械装置及び運搬具	4,567千円(注3)
合計			64,723千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所又はセグメント別に資産のグルーピングを行っており、処分が決定された資産や遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(注1)(減損損失に至った理由)

当連結会計年度において、事務所棟の取壊しの意思決定を行ったため、当該固定資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、当該資産の取壊しの意思決定に伴い、正味売却価額を零として評価しております。

(注2)(減損損失に至った理由)

当連結会計年度において、一部の生産品目について生産終了の意思決定を行ったため、当該製品の製造設備である固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、対象資産は生産終了後に他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

(注3)(減損損失に至った理由)

遊休資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、当該固定資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

8. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
13,618千円	175,149千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	109,337千円	1,329,371千円
税効果調整前	109,337千円	1,329,371千円
税効果額	21,980千円	392,845千円
その他有価証券評価差額金	87,357千円	936,525千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,478,812千円	1,872,959千円
その他の包括利益合計	1,566,169千円	2,809,485千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,763,600	-	-	9,763,600
合計	9,763,600	-	-	9,763,600
自己株式				
普通株式	2,855	-	-	2,855
合計	2,855	-	-	2,855

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	29,282	3	2022年3月31日	2022年6月20日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	39,042	4	2022年9月30日	2022年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,042	利益剰余金	4	2023年3月31日	2023年6月26日

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,763,600	-	-	9,763,600
合計	9,763,600	-	-	9,763,600
自己株式				
普通株式	2,855	150,021	26,900	125,976
合計	2,855	150,021	26,900	125,976

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,042	4	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	68,325	7	2023年9月30日	2023年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	144,564	利益剰余金	15	2024年3月31日	2024年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	8,549,940千円	10,328,472千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,106,980千円	1,528,200千円
現金及び現金同等物	7,442,959千円	8,800,272千円

2. 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内容

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度に合併した高岡ホンダ自販株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	153,867千円
固定資産	559,502
資産合計	713,370
流動負債	614,691
固定負債	165,426
負債合計	780,117

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	111,206千円	- 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、部品製造事業における生産設備及びモビリティ事業における展示用車両等(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、部品製造事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びにファクタリング債務は、6か月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動及び為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとに与信枠の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、定期的に信用調査を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(時価等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び各連結子会社は、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち約64%が本田技研工業(株)及びそのグループ会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	2,258,362	2,258,362	-
資産計	2,258,362	2,258,362	-
(1) 長期借入金	3,417,753	3,422,233	4,480
(2) リース債務	394,756	393,375	1,380
負債計	3,812,509	3,815,609	3,100
デリバティブ取引	161,061	161,061	-

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	3,640,224	3,640,224	-
資産計	3,640,224	3,640,224	-
(1) 長期借入金	1,727,639	1,730,118	2,479
(2) リース債務	266,693	266,232	460
負債計	1,994,332	1,996,351	2,019
デリバティブ取引	368,036	368,036	-

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「ファクタリング債務」「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	160,557	107,521

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,549,940	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,367,837	-	-	-
合計	12,917,777	-	-	-

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,328,472	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,656,507	-	-	-
合計	14,984,980	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,689,891	1,012,178	437,232	278,452	-	-
リース債務	132,772	91,492	82,820	74,714	12,783	172
合計	4,722,663	1,103,670	520,052	353,166	12,783	172

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,083,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,004,077	443,670	279,892	-	-	-
リース債務	92,658	85,294	75,597	12,964	179	-
合計	3,179,735	528,964	355,489	12,964	179	-

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,258,362	-	-	2,258,362
デリバティブ取引				
通貨関連	-	161,061	-	161,061
資産計	2,258,362	161,061	-	2,419,424

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	3,640,224	-	-	3,640,224
デリバティブ取引				
通貨関連	-	368,036	-	368,036
資産計	3,640,224	368,036	-	4,008,261

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,422,233	-	3,422,233
リース債務	-	393,375	-	393,375
負債計	-	3,815,609	-	3,815,609

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,730,118	-	1,730,118
リース債務	-	266,232	-	266,232
負債計	-	1,996,351	-	1,996,351

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、リース期間が長期のものについては新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,158,948	1,087,248	1,071,699
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,158,948	1,087,248	1,071,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	99,413	161,763	62,349
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,413	161,763	62,349
合計		2,258,362	1,249,011	1,009,350

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 143,343千円)については、市場価格がない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,622,188	1,282,683	2,339,505
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,622,188	1,282,683	2,339,505
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	822	847	24
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	822	847	24
合計		3,623,011	1,283,530	2,339,480

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 90,308千円)については、市場価格がない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	1,044,780	1,038,492	161,061	161,061
合計		1,044,780	1,038,492	161,061	161,061

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	1,038,492	1,032,224	368,036	368,036
合計		1,038,492	1,032,224	368,036	368,036

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2016年12月16日改正)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金制度を採用しております。

当該制度は、標準掛金相当額の外に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金財政上の均衡が図られることとなります。

また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度又は確定給付型の一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	137,735千円	109,218千円
勤務費用	10,020千円	7,498千円
利息費用	2,735千円	4,593千円
数理計算上の差異の発生額	44,829千円	1,533千円
退職給付の支払額等	5,051千円	11,558千円
その他	8,608千円	6,983千円
退職給付債務の期末残高	109,218千円	118,269千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-千円	-千円
年金資産	-千円	-千円
	-千円	-千円
非積立型制度の退職給付債務	109,218千円	118,269千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,218千円	118,269千円
退職給付に係る負債	109,218千円	118,269千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,218千円	118,269千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	10,020千円	7,498千円
利息費用	2,735千円	4,593千円
数理計算上の差異の費用処理額	44,829千円	1,533千円
確定給付制度に係る退職給付費用	32,073千円	13,625千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	3.8%	3.8%

(注) 当社はポイント制を採用しており、確定給付債務の計算に予定昇給率は使用していません。

3. 確定拠出制度

(1) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び国内連結子会社、並びに一部の在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度190,930千円、当連結会計年度198,847千円であります。

(2) リスク対応掛金相当額に係る事項

翌連結会計年度以降に拠出することが要求されるリスク対応掛金相当額は858,246千円であり、当該リスク対応掛金相当額の拠出に関する残存年数は17年であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上及び科目名

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売費及び一般管理費	- 千円	627千円

2. 譲渡制限付株式報酬の内容

	当社従業員持株会向け 譲渡制限付株式インセンティブ制度
付与対象者の区分及び人数	当社従業員持株会 457名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 26,900株
付与日	2024年3月1日
譲渡制限期間	2024年3月1日～2027年3月1日
解除条件	<p>対象従業員が2024年3月1日から2027年3月1日までの期間中（以下、「本譲渡制限期間」という。）、継続して、当社従業員持株会（以下、「本持株会」という。）の会員であったことを条件として、当該条件を充足した対象従業員の有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本割当株式の全部について、期間満了時点の翌営業日に、譲渡制限を解除する。</p> <p>ただし、対象従業員が、本譲渡制限期間中に、定年その他、当社経営会議が正当と認める事由により、本持株会を退会する場合（会員資格を喪失した場合又は退会申請を行った場合を意味し、死亡による退会を含む。以下同じ。）には、当社は、本持株会が対象従業員の退会申請を受け付けた日（以下、「退会申請受付日」という。）において対象従業員が有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本割当株式の全部について、退会申請受付日の翌営業日をもって、これに係る譲渡制限を解除する。</p>
付与日における公正な評価単価	840円

3. 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

	当社従業員持株会向け 譲渡制限付株式インセンティブ制度
前連結会計年度末（株）	-
付与（株）	26,900
無償取得（株）	-
譲渡制限解除（株）	-
当連結会計年度末の譲渡制限残（株）	26,900

4. 公正な評価単価の見積方法

譲渡制限付株式としての自己株式の処分を決議した当社取締役会開催日の前営業日（2023年12月18日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としております。

5. 譲渡制限付株式数の見積方法

基本的には、将来の無償取得の数の合理的な見積りは困難であるため、実績の無償取得の数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	1,186,815千円	925,420千円
投資有価証券評価損	591,341千円	607,019千円
棚卸資産評価損等	215,766千円	265,186千円
未実現利益	160,650千円	160,502千円
固定資産の減価償却超過額及び減損損失	41,842千円	147,742千円
未払費用(賞与及び法定福利費)否認額	86,963千円	93,173千円
その他	161,832千円	320,643千円
小計	2,445,211千円	2,519,688千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	1,186,815千円	920,943千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,094,656千円	1,344,947千円
評価性引当額小計	2,281,471千円	2,265,890千円
繰延税金資産小計	163,739千円	253,797千円
繰延税金負債と相殺	82,385千円	135,761千円
繰延税金資産の純額	81,354千円	118,036千円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	292,750千円	685,596千円
在外子会社の留保利益	467,323千円	494,379千円
有形固定資産	174,107千円	134,118千円
その他	70,933千円	123,748千円
繰延税金負債小計	1,005,114千円	1,437,842千円
繰延税金資産と相殺	82,385千円	135,761千円
繰延税金負債の純額	922,728千円	1,302,081千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	266,794	189,896	423	124,109	126,816	478,773	1,186,815
評価性引当額	266,794	189,896	423	124,109	126,816	478,773	1,186,815
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	169,056	423	124,109	-	126,816	505,013	925,420
評価性引当額	169,056	423	124,109	-	126,816	500,536	920,943
繰延税金資産	-	-	-	-	-	4,476	4,476

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.46%	30.46%
連結子会社との税率差	7.76	6.38
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13	0.10
住民税均等割	0.07	0.05
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.55	0.50
税額控除	0.36	0.86
在外子会社の特別減税	0.03	1.44
外国子会社からの配当等の源泉税等	3.94	1.24
評価性引当額	1.27	1.92
在外子会社の留保利益	15.71	0.72
在外子会社の過年度法人税等	-	0.01
その他	0.44	0.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.02	22.75

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

また、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から、10年～45年と見積り、割引率は0.277%～4.000%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	94,549千円	102,982千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	12,354千円
見積りの変更による増加額	2,984千円	7,976千円
時の経過による調整額	5,447千円	2,388千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	10,806千円
期末残高	102,982千円	114,894千円

4. 資産除去債務の見積りの変更

前連結会計年度において、連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行っております。

この見積りの変更による増加額2,984千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,000千円増加しております。

当連結会計年度において、連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行っております。

この見積りの変更による増加額7,976千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,694千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	部品製造事業	ソリューション事業	モビリティ事業	
日本	9,088,365	666,068	6,154,899	15,909,333
米国	11,203,694	-	-	11,203,694
タイ	5,978,587	-	-	5,978,587
ベトナム	1,136,658	-	-	1,136,658
顧客との契約から生じる収益	27,407,306	666,068	6,154,899	34,228,274
外部顧客への売上高	27,407,306	666,068	6,154,899	34,228,274

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	部品製造事業	ソリューション事業	モビリティ事業	
日本	10,900,746	882,314	7,850,607	19,633,667
米国	15,218,934	-	-	15,218,934
タイ	6,460,344	-	-	6,460,344
ベトナム	1,232,217	-	-	1,232,217
顧客との契約から生じる収益	33,812,242	882,314	7,850,607	42,545,163
外部顧客への売上高	33,812,242	882,314	7,850,607	42,545,163

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する事項) 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の記載をしているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は以下のとおりであります。
 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)		
受取手形	345,081千円	382,079千円
売掛金	3,183,509千円	3,985,758千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)		
受取手形	382,079千円	531,710千円
売掛金	3,985,758千円	4,124,796千円
契約負債(期首残高)	215,270千円	262,097千円
契約負債(期末残高)	262,097千円	341,986千円

契約負債の残高は、モビリティ事業における車両販売並びに車検及び点検のメンテナンスパック商品の対価として受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち2022年4月1日現在の契約負債残高に含まれていた額は、175,305千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち2023年4月1日現在の契約負債残高に含まれていた額は、206,825千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、モビリティ事業における車両販売並びに車検及び点検のメンテナンスパック商品の対価に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	123,226千円	145,093千円
1年超2年以内	31,470千円	42,974千円
2年超3年以内	7,700千円	9,744千円
3年超	5,076千円	6,306千円
合計	167,473千円	204,118千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品製造事業を担う「部品製造事業部」と事業化の加速と新たな価値創造を担う「ソリューション事業部」、また自動車販売事業である「モビリティ事業部」の3事業部制にて活動を展開しております。

従って、当社は、各事業部別での「部品製造事業」、「ソリューション事業」、「モビリティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び長期前払費用の増加額を含めております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	部品製造 事業	ソリューション 事業	モビリティ 事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	27,407,306	666,068	6,154,899	34,228,274	-	34,228,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,380	120,454	3,423	163,258	163,258	-
計	27,446,686	786,522	6,158,322	34,391,532	163,258	34,228,274
セグメント利益又は 損失（ ）	2,092,606	171,347	168,225	2,089,483	97,243	2,186,727
セグメント資産	35,219,961	1,156,790	3,303,892	39,680,644	402,390	39,278,254
その他の項目						
減価償却費	2,581,669	14,912	166,635	2,763,218	86,047	2,677,171
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,156,310	13,066	940,527	2,109,904	22,368	2,132,272

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

	部品製造 事業	ソリューション 事業	モビリティ 事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	33,812,242	882,314	7,850,607	42,545,163	-	42,545,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,602	322,955	8,691	464,249	464,249	-
計	33,944,844	1,205,269	7,859,298	43,009,412	464,249	42,545,163
セグメント利益	3,181,028	135,322	320,714	3,637,065	26,530	3,663,596
セグメント資産	37,844,968	1,390,871	3,815,059	43,050,899	370,067	42,680,832
その他の項目						
減価償却費	2,510,800	19,056	185,022	2,714,878	61,776	2,653,102
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,004,084	43,465	574,405	2,621,955	46,847	2,668,802

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,391,532	43,009,412
セグメント間取引消去	163,258	464,249
連結財務諸表の売上高	34,228,274	42,545,163

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,089,483	3,637,065
セグメント間取引消去	10,941	24,463
有形固定資産の未実現利益の調整額	86,301	2,067
連結財務諸表の営業利益	2,186,727	3,663,596

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,680,644	43,050,899
投資と資本の相殺消去	67,270	67,270
有形固定資産の調整額	249,369	226,603
その他の調整額	85,750	76,193
連結財務諸表の資産合計	39,278,254	42,680,832

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	部品製造事業	ソリューション事業	モビリティ事業	合計
外部顧客への売上高	27,407,306	666,068	6,154,899	34,228,274

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	北米	タイ	アジア	合計
15,909,333	8,684,336	2,519,358	6,167,721	947,524	34,228,274

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	ベトナム	合計
9,172,938	3,914,462	2,446,221	770,249	16,303,872

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及びそのグループ会社	24,480,254	部品製造事業
本田技研工業(株)のグループ会社	22,178	ソリューション事業
本田技研工業(株)のグループ会社	58,396	モビリティ事業

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	部品製造事業	ソリューション 事業	モビリティ事業	合計
外部顧客への売上高	33,812,242	882,314	7,850,607	42,545,163

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	北米	タイ	アジア	合計
19,633,667	10,763,824	4,455,110	6,445,754	1,246,806	42,545,163

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	ベトナム	合計
9,086,578	4,550,380	2,136,705	740,032	16,513,697

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及びそのグループ会社	29,887,246	部品製造事業
本田技研工業(株)のグループ会社	102,529	ソリューション事業
本田技研工業(株)のグループ会社	66,669	モビリティ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	部品製造事業	ソリューション 事業	モビリティ事業	全社・消去	合計
減損損失	13,363	-	-	-	13,363

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	部品製造事業	ソリューション 事業	モビリティ事業	全社・消去	合計
減損損失	66,219	-	-	1,496	64,723

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	部品製造事業	ソリューション 事業	モビリティ事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	25,891	-	25,891
当期末残高	-	-	103,567	-	103,567

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

	部品製造事業	ソリューション事業	モビリティ事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	28,893	-	28,893
当期末残高	-	-	92,684	-	92,684

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	（被所有） 直接 24.3	当社製品の販売及び材料の購入	製品の販売	6,169,123	売掛金	705,030
							材料の購入	970,792	買掛金	61,304

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	（被所有） 直接 24.6	当社製品の販売及び材料の購入	製品の販売	6,965,364	売掛金	524,252
							材料の購入	1,185,609	買掛金	74,619

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	桶屋 泰三	-	-	当社 社外監査役	-	当社の顧問 税理士	報酬の支払 (子会社分を含む)	10,120	未払金 (子会社分を含む)	93

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- （1）製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出の上、価格交渉を行い決定しております。
- （2）材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。
- （3）桶屋 泰三氏は当社及び一部の国内連結子会社の顧問税理士であり、当社の社外監査役であります。税理士報酬については、双方協議の上、契約で定められた条件により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	商品の購入	商品の購入	4,260,396	買掛金	666,510

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.6	商品の購入	商品の購入	5,406,431	買掛金	672,663

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ホンダ・ディベロップメント・アンド・マニュファクチュアリング・オブ・アメリカ	米国オハイオ州	561,568 千米ドル	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	8,354,642	売掛金	1,031,368
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ国アユタヤ県	5,460,000 千パーツ	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	2,785,452	売掛金	583,821

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ホンダ・ディベロップメント・アンド・マニュファクチュアリング・オブ・アメリカ	米国オハイオ州	561,568 千米ドル	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	10,337,502	売掛金	860,121
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ国アユタヤ県	5,460,000 千パーツ	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	3,876,233	売掛金	743,236

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出の上、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 商品、材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,903.42円	2,357.66円
1株当たり当期純利益	104.76円	228.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,022,565	2,218,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,022,565	2,218,995
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,745	9,700,727

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,900,000	2,083,000	0.4	-
1年内返済予定の長期借入金	1,689,891	1,004,077	0.9	-
1年内返済予定のリース債務	132,772	92,658	4.4	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	1,727,862	723,562	0.9	2026年～2027年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	261,983	174,035	4.4	2024年～2028年
合計	6,712,509	4,077,332	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均を使用しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	443,670	279,892	-	-
リース債務	85,294	75,597	12,964	179
合計	528,964	355,489	12,964	179

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,216,084	19,591,145	30,159,890	42,545,163
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	373,061	1,335,915	2,732,505	3,873,052
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	196,397	765,433	1,596,674	2,218,995
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	20.12	78.41	164.14	228.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	20.12	58.30	86.03	64.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,154,844	743,505
受取手形	323,374	452,225
売掛金	2 1,704,523	2 1,527,505
商品及び製品	476,185	514,657
仕掛品	550,891	588,536
原材料及び貯蔵品	695,345	662,157
前払費用	93,278	94,448
未収入金	2 220,291	2 189,468
その他	2 23,133	2 63,418
流動資産合計	5,241,868	4,835,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,399,642	1, 3 1,270,495
構築物	91,597	82,315
機械及び装置	3,063,278	3 2,940,108
車両運搬具	3,742	3 4,971
工具、器具及び備品	74,093	119,206
土地	1 1,800,129	1 1,767,547
建設仮勘定	784,580	725,348
有形固定資産合計	7,217,063	6,909,993
無形固定資産		
ソフトウェア	81,702	38,389
その他	6,010	6,010
無形固定資産合計	87,712	44,399

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	562,165	697,604
関係会社株式	3,440,705	4,533,069
出資金	9,571	9,571
関係会社出資金	1,380,918	1,380,918
その他	81,507	78,796
投資その他の資産合計	5,474,868	6,699,960
固定資産合計	12,779,645	13,654,353
資産合計	18,021,513	18,490,277
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,876	20,788
買掛金	2,511,333	2,567,577
電子記録債務	707,775	556,459
ファクタリング債務	571,484	614,773
短期借入金	1,800,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,526,988	1,919,170
リース債務	74,599	74,229
未払金	2,619,548	2,617,102
未払費用	214,370	198,875
未払法人税等	31,053	119,600
未払消費税等	89,204	86,147
預り金	18,701	55,541
その他	575,632	479,568
流動負債合計	6,759,567	5,109,832
固定負債		
長期借入金	1,225,546,454	1,216,27,284
リース債務	229,832	155,602
資産除去債務	26,980	16,174
繰延税金負債	282,633	648,719
その他	8,800	5,600
固定負債合計	3,094,700	2,453,379
負債合計	9,854,267	7,563,212

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金		
資本準備金	324,233	324,233
資本剰余金合計	324,233	324,233
利益剰余金		
利益準備金	125,047	125,047
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,353	10,353
別途積立金	4,515,000	4,515,000
繰越利益剰余金	2,011,374	3,983,107
利益剰余金合計	6,661,775	8,633,508
自己株式	2,668	99,370
株主資本合計	7,483,530	9,358,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	683,715	1,568,503
評価・換算差額等合計	683,715	1,568,503
純資産合計	8,167,246	10,927,064
負債純資産合計	18,021,513	18,490,277

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 10,963,798	1 13,222,996
売上原価	1 9,265,603	1 10,753,349
売上総利益	1,698,195	2,469,647
販売費及び一般管理費	1, 2 1,448,441	1, 2 1,622,143
営業利益	249,753	847,503
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	1 1,145,358	1 1,537,679
為替差益	9,415	-
その他	1 73,303	1 86,364
営業外収益合計	1,228,088	1,624,055
営業外費用		
支払利息	1 51,655	1 33,318
為替差損	-	6,611
その他	31,723	43,228
営業外費用合計	83,379	83,157
経常利益	1,394,462	2,388,400
特別利益		
固定資産売却益	3 11,379	3 78,924
補助金収入	-	18,474
特別利益合計	11,379	97,398
特別損失		
固定資産除却損	4 33,516	4 55,865
減損損失	13,620	66,219
固定資産圧縮損	-	18,474
投資有価証券評価損	-	44,270
特別損失合計	47,136	184,829
税引前当期純利益	1,358,705	2,300,969
法人税、住民税及び事業税	141,539	201,272
法人税等合計	141,539	201,272
当期純利益	1,217,166	2,099,697

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	500,190	324,233	125,047	10,353	4,515,000	862,533
当期変動額						
剰余金の配当						68,325
別途積立金の取崩					-	-
当期純利益						1,217,166
自己株式の取得						
自己株式の処分						
譲渡制限付株式報酬						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,148,841
当期末残高	500,190	324,233	125,047	10,353	4,515,000	2,011,374

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,668	6,334,689	597,917	6,932,607
当期変動額				
剰余金の配当		68,325		68,325
別途積立金の取崩		-		-
当期純利益		1,217,166		1,217,166
自己株式の取得				
自己株式の処分				
譲渡制限付株式報酬				
利益剰余金から資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			85,797	85,797
当期変動額合計	-	1,148,841	85,797	1,234,638
当期末残高	2,668	7,483,530	683,715	8,167,246

当事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,190	324,233	-	125,047	10,353	4,515,000	2,011,374
当期変動額							
剰余金の配当							107,368
当期純利益							2,099,697
自己株式の取得							
自己株式の処分			21,224				
譲渡制限付株式報酬			627				
利益剰余金から資本剰余金への振替			20,596				20,596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,971,732
当期末残高	500,190	324,233	-	125,047	10,353	4,515,000	3,983,107

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,668	7,483,530	683,715	8,167,246
当期変動額				
剰余金の配当		107,368		107,368
当期純利益		2,099,697		2,099,697
自己株式の取得	117,926	117,926		117,926
自己株式の処分	21,224	-		-
譲渡制限付株式報酬		627		627
利益剰余金から資本剰余金への振替		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			884,787	884,787
当期変動額合計	96,702	1,875,030	884,787	2,759,818
当期末残高	99,370	9,358,561	1,568,503	10,927,064

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品.....金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年

機械及び装置 4～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、主として自動車部品の製造・販売を行っており、国内外の完成車メーカー等を顧客としております。当社は、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、顧客が製品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3か月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価で測定しております。なお、仕入先から顧客への製品の直送取引のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務取引、借入金利息

ハ. ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を基礎として判断しております。なお、振当処理を採用しているものについては、その判定をもってヘッジの有効性の判定に代えております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	476,185	514,657
仕掛品	550,891	588,536
原材料及び貯蔵品	695,345	662,157

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の棚卸資産の評価は、財務諸表「注記事項（重要な会計方針）1. 資産の評価基準及び評価方法（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法」に記載しているとおり、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

顧客に対する供給義務を果たすために保有する補修用部品等に係る棚卸資産については、最終在庫あるいは生産終了から一定の期間を超える場合に一定の率に基づいて定期的に帳簿価額を切り下げております。なお、これらの棚卸資産の評価減の判定には、当社が過去より蓄積してきた製品等の出荷データ及び使用実績等により、ライフサイクルの実態を把握できていることを基礎としております。

将来需要や市場状況などの変化により、追加の評価減が必要になった場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「ファクタリング債務」に含めておりました「設備ファクタリング債務」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「ファクタリング債務」に表示していた59,273千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	615,302千円	540,962千円
土地	616,871千円	584,288千円
計	1,232,173千円	1,125,251千円

担保に係る債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期借入金	1,600,000千円	750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,446,828千円	859,450千円
長期借入金	1,397,674千円	538,224千円
債務保証	847千円	679千円
計	4,445,349千円	2,148,353千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	1,232,696千円	1,104,674千円
短期金銭債務	124,431千円	124,484千円
長期金銭債務	1,026,000千円	1,026,000千円

3. 圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	-千円	166千円
機械及び装置	-千円	17,108千円
車両運搬具	-千円	1,200千円
計	-千円	18,474千円

3. 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
従業員1名	847千円	従業員1名 679千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,772,881千円	9,032,502千円
仕入高	970,792千円	1,225,497千円
その他の営業取引	417,349千円	259,307千円
営業取引以外の取引による取引高	1,263,684千円	1,919,381千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
荷造運賃	183,627千円	213,107千円
従業員給与・賞与	431,635千円	394,772千円
退職給付費用	23,070千円	22,782千円
減価償却費	73,494千円	50,266千円
研究開発費	314,752千円	380,807千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	-千円	29,853千円
構築物	-千円	1,257千円
機械及び装置	9,932千円	14,477千円
車両運搬具	65千円	-千円
工具、器具及び備品	1,382千円	0千円
土地	-千円	33,335千円
計	11,379千円	78,924千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	33千円	2,372千円
構築物	0千円	- 千円
機械及び装置	10,428千円	26,609千円
工具、器具及び備品	207千円	1,268千円
ソフトウェア	6,905千円	1,559千円
撤去費用	15,941千円	24,055千円
計	33,516千円	55,865千円

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,727,105	1,727,105

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	895,199千円	727,635千円
投資有価証券評価損否認額	580,407千円	593,891千円
関係会社出資金評価損否認額	180,644千円	180,644千円
棚卸資産評価損	142,288千円	168,904千円
未払費用(賞与及び法定福利費)否認額	64,824千円	58,234千円
繰越外国税額控除	54,804千円	27,837千円
研究開発費	12,731千円	27,142千円
有形固定資産の減価償却超過額	39,275千円	27,038千円
関係会社株式評価損否認額	10,809千円	10,809千円
その他	34,353千円	62,870千円
小計	2,015,337千円	1,885,009千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	895,199千円	727,635千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,120,138千円	1,157,374千円
評価性引当額小計	2,015,337千円	1,885,009千円
繰延税金資産小計	- 千円	- 千円
繰延税金負債と相殺	- 千円	- 千円
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	278,097千円	644,183千円
その他	4,535千円	4,535千円
繰延税金負債小計	282,633千円	648,719千円
繰延税金資産と相殺	- 千円	- 千円
繰延税金負債の純額	282,633千円	648,719千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.46%	30.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19	0.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.91	18.38
住民税均等割	0.04	0.02
評価性引当額の増減	4.50	4.49
税額控除	0.69	1.38
外国子会社からの配当等の源泉税等	8.09	2.04
その他	0.27	0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.42	8.75

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)

3. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,399,642	46,948	60,087 (18,427)	116,007	1,270,495	5,391,932
	構築物	91,597	1,520	1,221	9,580	82,315	663,153
	機械及び装置	3,063,278	852,279	103,609 (46,090)	871,840	2,940,108	17,915,889
	車両運搬具	3,742	5,123	1,200	2,694	4,971	124,019
	工具、器具及び備品	74,093	106,048	1,672	59,262	119,206	2,160,995
	土地	1,800,129	-	32,582	-	1,767,547	-
	建設仮勘定	784,580	775,281	834,513 (1,701)	-	725,348	-
	計	7,217,063	1,787,201	1,034,887 (66,219)	1,059,384	6,909,993	26,255,991
無形 固定資産	ソフトウェア	81,702	13,810	11,929	45,193	38,389	-
	その他	6,010	-	-	-	6,010	-
	計	87,712	13,810	11,929	45,193	44,399	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	婦中工場	自動車部品製造設備	624,391千円
	水橋工場	自動車部品製造設備	153,494千円
建設仮勘定	婦中工場	自動車部品製造設備	692,276千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.tanasei.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された1,000株以上所有の株主に対し新米5kg、500株以上所有の株主に対し新米3kgを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月26日北陸財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第69期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2024年6月6日北陸財務局長に提出

事業年度（第70期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2024年6月6日北陸財務局長に提出

事業年度（第71期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2024年6月6日北陸財務局長に提出

事業年度（第72期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2024年6月6日北陸財務局長に提出

(3)内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月26日北陸財務局長に提出

(4)四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日） 2023年8月10日北陸財務局長に提出

（第73期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） 2023年11月13日北陸財務局長に提出

（第73期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日） 2024年2月13日北陸財務局長に提出

(5)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第69期第2四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2024年6月6日北陸財務局長に提出
(第70期第2四半期)(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2024年6月6日北陸財務局長に提出
(第71期第2四半期)(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2024年6月6日北陸財務局長に提出
(第72期第2四半期)(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2024年6月6日北陸財務局長に提出
(第73期第2四半期)(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2024年6月6日北陸財務局長に提出

(6)臨時報告書

2023年6月29日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(7)自己株券買付状況報告書

2023年11月13日北陸財務局長に提出

2023年12月15日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月24日

田中精密工業株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 賢治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 浩史

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

田中精密工業株式会社における補修用部品等の評価の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結貸借対照表に計上されている商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計額6,083,713千円には、田中精密工業株式会社（以下「会社」という。）における自動車部品製造事業に関する製品、原材料及び仕掛品等の棚卸資産計1,765,352千円が含まれており、総資産の4.1%を占めている。</p> <p>（重要な会計上の見積り）1．棚卸資産の評価に記載のとおり、棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定された価額で評価される。会社では、自動車部品製造事業に関する棚卸資産のうち、顧客に対する供給義務を果たすために保有する補修用部品等の棚卸資産（以下「補修用部品等」という。）については、最終在庫あるいは生産終了から一定の期間を超える場合に一定の率に基づいて定期的に帳簿価額を切り下げて評価している。この一定の率は、過去の販売実績や将来の需要予測を踏まえて設定されている。</p> <p>自動車業界では、電動化の加速度的進展、CASEやMaaSに代表されるように自動車に対するニーズや価値観の変化が急速に進んでいる。特に脱炭素化により、部品製造事業におけるエンジン部品製造は長期的に社会的需要の低下が見込まれる。こうした経営環境の変化の結果、これまでに販売された車種に係る補修用部品等の需要は大きく変動する可能性があり、需要の予測には高い不確実性を伴う。特に、会社が保有する補修用部品等の残高は、他の連結子会社に比べて重要性が高く、連結財務諸表に与える影響が大きい。</p> <p>以上から、当監査法人は、会社における補修用部品等の評価の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社における補修用部品等の評価の適切性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価 補修用部品等の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（2）補修用部品等の評価の適切性の検討 補修用部品等の評価の適切性を検討するため、主に以下の手続を実施した。 補修用部品等の将来の需要予測や販売見込について担当役員に質問した。 補修用部品等の収益性の低下が網羅的に識別されているか否かを検討するため、在庫管理システムの全ての棚卸資産データから最終購入あるいは生産終了に伴う最終の製品在庫があった時点から一定期間経過している棚卸資産を抽出し、経営者が識別した簿価切下げの対象となる補修用部品等の金額と照合した。 過去の補修用部品等の販売実績の推移を分析して、経営者が販売実績や将来の需要予測を踏まえて設定した定期的に帳簿価額を切り下げる際に使用する率の適切性を評価した。</p>

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2023年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中精密工業株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、田中精密工業株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月24日

田中精密工業株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 賢治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 浩史

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

補修用部品等の評価の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（田中精密工業株式会社における補修用部品等の評価の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2023年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業を前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業を前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでない」と判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。